

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン リュウキュウダイガク 国立大学法人 琉球大学								
フリガナ大学の名称	リュウキュウダイガクダイガクイン 琉球大学大学院 (University of the Ryukyus Graduate School)								
大学本部の位置	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地								
大学の目的	<p>本学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させて、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追究」を基本理念とし、これに基づき、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指す。</p>								
新設学部等の目的	<p>現代の地域社会及びグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解し、地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し行動できる実践力と高い研究倫理観を有する高度専門職業人を養成する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 人文社会学部 国際地域創造学部 14条特例の実施
	地域共創研究科 [Graduate School of Community Engagement and Development]	年	人	年次人	人	修士 (公共社会) 【Master of Public Policies and Relations】 (経済経営) 【Master of Economics and Management】 (言語表象) 【Master of Language and Representation】 (文化・環境) 【Master of Culture and Environment】 (臨床心理) 【Master of Clinical Psychology】	令和4年4月 第1年次	沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地	
	地域共創専攻 [Division of Community Engagement and Development]	2	35	—	70				
計		35	—	70					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	大学院人文社会科学研究科 総合社会システム専攻 (博士前期課程) [廃止] (△17) 人間科学専攻 (博士前期課程) [廃止] (△16) 国際言語文化専攻 (博士前期課程) [廃止] (△12) 大学院観光科学研究科 [廃止] 観光科学専攻 (修士課程) [廃止] (△6) ※令和4年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数			
	地域共創研究科 地域共創専攻	講義	演習	実験・実習	計	30～42単位			
		224科目	59科目	10科目	293科目				

教	学部等の名称	専任教員等						兼任 教員等
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新 設 分	地域共創研究科 地域共創専攻（修士課程）	63 (63)	49 (49)	3 (3)	0 (0)	115 (115)	0 (0)	4 (4)
	計	63 (63)	49 (49)	3 (3)	0 (0)	115 (115)	0 (0)	— (—)
員	人文社会科学研究科 総合社会システム専攻（博士前期課程）	20 (20)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	0 (0)
	人間科学専攻（博士前期課程）	17 (17)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)
組	国際言語文化専攻（博士前期課程）	20 (20)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	0 (0)
	比較地域文化専攻（博士後期課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
織	観光科学研究科 観光科学専攻（修士課程）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
	教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
設	医学研究科 医科学専攻（修士課程）	40 (40)	22 (22)	1 (1)	70 (70)	133 (133)	0 (0)	0 (0)
	医学専攻（博士課程）	40 (40)	22 (22)	1 (1)	70 (70)	133 (133)	0 (0)	0 (0)
の	保健学研究科 保健学専攻（博士前期課程）	13 (13)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)
	保健学専攻（博士後期課程）	13 (13)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
概	理工学研究科 工学専攻（博士前期課程）	32 (32)	36 (36)	0 (0)	10 (10)	78 (78)	0 (0)	0 (0)
	数理学専攻（博士前期課程）	10 (10)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
分	物質地球科学専攻（博士前期課程）	15 (15)	9 (9)	1 (1)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
	海洋自然科学専攻（博士前期課程）	22 (22)	18 (18)	1 (1)	5 (5)	46 (46)	0 (0)	0 (0)
要	生産エネルギー工学専攻（博士後期課程）	18 (18)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)
	総合知能工学専攻（博士後期課程）	14 (14)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
	海洋環境学専攻（博士後期課程）	28 (28)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 亜熱帯農学専攻（修士課程）	26 (26)	29 (29)	0 (0)	3 (3)	58 (58)	0 (0)	0 (0)
	法務研究科 法務専攻（専門職学位課程）	10 (10)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)
	グローバル教育支援機構	8 (8)	8 (8)	6 (6)	3 (3)	25 (25)	0 (0)	0 (0)
	研究推進機構	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	地域連携推進機構	2 (2)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
	亜熱帯島嶼科学超域推進機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	大学評価 I R マネジメントセンター	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	熱帯生物圏研究センター	9 (9)	10 (10)	0 (0)	3 (3)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
	島嶼地域科学研究所	3 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
	研究基盤センター	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	情報基盤統括センター	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	博物館（風樹館）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	教職センター	1 (1)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
	ジェンダー協働推進室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	計	397 (397)	254 (254)	14 (14)	171 (171)	836 (836)	0 (0)	— (—)
	合計	460 (460)	303 (303)	17 (17)	171 (171)	950 (950)	0 (0)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		820 人 (820)	16 人 (16)	836 人 (836)					
	技 術 職 員		240 (240)	0 (0)	240 (240)					
	図 書 館 専 門 職 員		14 (14)	0 (0)	14 (14)					
	そ の 他 の 職 員		43 (43)	0 (0)	43 (43)					
計		1,117 (1117)	16 (16)	1,133 (1133)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	535,870 m ²	0 m ²	0 m ²	535,870 m ²					
	運 動 場 用 地	93,280 m ²	0 m ²	0 m ²	93,280 m ²					
	小 計	629,150 m ²	0 m ²	0 m ²	629,150 m ²					
	そ の 他	6,165,932 m ²	0 m ²	0 m ²	6,165,932 m ²					
	合 計	6,795,082 m ²	0 m ²	0 m ²	6,795,082 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
		171,860 m ² (171,860 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	171,860 m ² (171,860 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	128 室	170 室	672 室	28 室 (補助職員 0人)	7 室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		653 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	971,079 [300,401] (971,079 [300,401])	52,953 [38,388] (52,953 [38,388])	30,979 [30,975] (30,979 [30,975])	7,950 (7,950)	2,340 (2,340)	280 (280)			
	計	971,079 [300,401] (971,079 [300,401])	52,953 [38,388] (52,953 [38,388])	30,979 [30,975] (30,979 [30,975])	7,950 (7,950)	2,340 (2,340)	280 (280)			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
		11,370 m ²	1,028 席	1,164,886 冊						
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体				
		5,473 m ²	野球場1面 テニスコート10面							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	国費による
		教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
		図 書 購 入 費		—	—	—	—	—	—	
	設 備 購 入 費		—	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次			
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			—							

既 設 大 学	大 学 の 名 称	琉 球 大 学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
	【学部】 人文社会学部	年	人	年次 人	人		倍		
	国際法政学科	4	80	3年次 4	328	学士（法学、 政策科学・国 際関係論）	1.02	平成30年度	沖縄県中頭郡西原 町字千原1番地
	人間社会学科	4	80	3年次 4	328	学士（人文社会）	1.01	平成30年度	同上
	琉球アジア文化学科	4	40	3年次 2	164	学士（人文社会）	1.01	平成30年度	同上
	国際地域創造学部								
	国際地域創造学科 （昼間主コース）	4	265	3年次 8	1076	学士（観光 学、経営学、 経済学、人文 学）	1.00	平成30年度	同上
	国際地域創造学科 （夜間主コース）	4	80	3年次 12	344	学士（経営 学、経済学、 人文学）	1.01	平成30年度	同上
	教育学部								
	学校教育教員養成課程	4	140	—	560	学士（教育学）	1.02	平成11年度	同上
	理学部								
	数理学科	4	40	—	160	学士（理学）	1.01	平成8年度	同上
	物質地球科学科	4	65	—	260	学士（理学）	1.06	平成8年度	同上
	海洋自然科学科	4	95	—	380	学士（理学）	1.02	平成8年度	同上
	医学部								
	医学科	6	112	2年次 5	697	学士（医学）	1.00	昭和54年度	沖縄県中頭郡西原 町字上原207番 地
	保健学科	4	60	—	240	学士（保健学）	1.01	昭和56年度	同上
	工学部								
	工学科	4	350	3年次 20	1440	学士（工学）	1.02	平成29年度	沖縄県中頭郡西原 町字千原1番地
	農学部								
	亜熱帯地域農学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.03	平成21年度	同上
	亜熱帯農林環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.03	平成21年度	同上
	地域農業工学科	4	25	—	100	学士（農学）	1.00	平成21年度	同上
	亜熱帯生物資源科学科	4	45	3年次 5	190	学士（農学）	1.01	平成21年度	同上
	【大学院】 人文社会科学研究科								
	<博士前期課程>								
	総合社会システム専攻	2	17	—	34	修士（法学、 政治学、経済 学、経営学、 社会学、教育 学、心理学、 哲学、文学、 歴史学、地理 学、言語科 学、学術）	0.23	平成13年度	同上
	人間科学専攻	2	16	—	32		0.40	平成13年度	同上
	国際言語文化専攻	2	12	—	24		0.58	平成13年度	同上
	<博士後期課程>								
	比較地域文化専攻	3	4	—	12	博士（学術）	1.00	平成18年度	同上
	観光科学研究科								

※令和2年度入
学定員増
(12人)

等 の 状 況	< 修士課程 >												
	観光科学専攻	2	6	—	12	修士（観光学）	0.25	平成21年度	同上				
	教育学研究科												
	< 専門職学位課程 >												
	高度教職実践専攻	2	20	—	40	教職修士（専門職）	1.05	平成28年度	同上				
	医学研究科												
	< 修士課程 >												
	医科学専攻	2	15	—	30	修士（医科学）	0.63	平成16年度	沖縄県中頭郡西原町字上原207番地				
	< 博士課程 >												
	医学専攻	4	30	—	120	博士（医学）	0.90	平成26年度	同上				
	保健学研究科												
	< 博士前期課程 >												
	保健学専攻	2	10	—	20	修士（保健学）	0.75	昭和61年度	同上				
	< 博士後期課程 >												
	保健学専攻	3	3	—	9	博士（保健学）	0.78	平成19年度	同上				
	理工学研究科												
	< 博士前期課程 >												
	機械システム工学専攻	2	—	—	27		—	平成9年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	※令和3年より学生募集停止			
	環境建設工学専攻	2	—	—	24		—	平成9年度	同上	※令和3年より学生募集停止			
	電気電子工学専攻	2	—	—	24		—	平成9年度	同上	※令和3年より学生募集停止			
	情報工学専攻	2	—	—	18	修士（理学、工学）	—	平成9年度	同上	※令和3年より学生募集停止			
数理学専攻	2	10	—	20		0.80	平成10年度	同上					
物質地球科学専攻	2	16	—	32		1.03	平成10年度	同上					
海洋自然科学専攻	2	26	—	52		1.12	平成10年度	同上					
工学専攻	2	93	—	93		1.02	令和3年度	同上					
< 博士後期課程 >													
生産エネルギー工学専攻	3	4	—	12		1.08	平成9年度	同上					
総合知能工学専攻	3	3	—	9	博士（理学、工学、学術）	2.33	平成9年度	同上					
海洋環境学専攻	3	5	—	15		1.93	平成10年度	同上					
農学研究科													
< 修士課程 >													
亜熱帯農学専攻	2	35	—	70	修士（農学）	0.87	平成23年度	同上					
法務研究科													
< 専門職学位課程 >													
法務専攻	3	16	—	48	法務博士（専門職）	0.95	平成16年度	同上					

附属施設の概要	<p>名 称：国立大学法人琉球大学病院 目 的：質の高い医療の提供と国際性豊かな医療人材育成 所 在 地：沖縄県中頭郡西原町字上原207番地 設置年月：昭和56年4月 規 模 等：土地 50,400 m²、建物 45,268 m²</p>	
	<p>名 称：国立大学法人琉球大学教育学部附属学校 目 的：教育に関する研究ならびにその実証、教育実習とその指導、及び地域の教育研究に協力し研究成果の交流を行うこと 所 在 地：沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 設置年月：昭和56年4月 規 模 等：土地 65,495 m²、建物 12,857 m²</p>	
	<p>名 称：国立大学法人琉球大学農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター（千原） 目 的：農学に関する幅広い知識と技術を習得し、社会の変化に柔軟に対応し得る人材を育成すると共に地域農業及び地域社会の発展に貢献すること 所 在 地：沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 設置年月：平成14年4月 規 模 等：土地 228,700 m²、建物 4,115 m²</p>	
	<p>名 称：国立大学法人琉球大学農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那） 目 的：農学に関する幅広い知識と技術を習得し、社会の変化に柔軟に対応し得る人材を育成すると共に地域農業及び地域社会の発展に貢献すること 所 在 地：沖縄県国頭郡国頭村字与那685 設置年月：平成14年4月 規 模 等：土地 3,192,727 m²、建物 1,673 m²</p>	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

（地域共創研究科地域共創専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻共通科目	基礎学際融合科目	研究リテラシー	1前	1			○			5	2					オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部）
		沖縄・島嶼と地域共創	1・2前	1			○			4	3	1				
		観光・交流と地域共創	1・2前	1			○			4	2					
		SDGsと地域共創	1後	1				○		4	1					
	小計（4科目）			4	0	0	—			9	7	1	0	0		
	専攻基礎科目	公共社会基礎	1前		1		○			7	5					オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部）
		経済経営基礎	1前		1		○			5	3					
		言語表象基礎	1前		1		○			4						
		文化・環境基礎	1前		1		○			4	2					
	小計（4科目）			0	4	0	—			20	10	0	0	0		
	科選目通	協働実践	1後		2				○	1						
		小計（1科目）			0	2	0	—			1	0	0	0	0	
	特別演習	地域共創特別演習Ⅰ	1前	2				○		58	21					
		地域共創特別演習Ⅱ	1後	2				○		58	21					
		地域共創特別演習Ⅲ	2前	2				○		58	21					
		地域共創特別演習Ⅳ	2後	2				○		58	21					
		小計（4科目）		—	8	0	0	—			58	21	0	0	0	—
専門科目	公共社会プログラム	行政法A	1・2前		2		○			1						隔年
		行政法B	1・2後		2		○			1						隔年
		社会保障法特論A	1・2前		2		○			1						隔年
		社会保障法特論B	1・2後		2			○		1						隔年
		社会保障法特論C	1・2後		2			○		1						隔年
		労働法A	1・2前		2		○				1					隔年
		労働法B	1・2後		2		○				1					隔年
		労働法C	1・2前		2		○				1					隔年
		労働法D	1・2後		2		○				1					隔年
		民事訴訟法特論Ⅰ	1・2前		2		○				1					隔年
		民事訴訟法特論Ⅱ	1・2後		2		○				1					隔年
		倒産処理法特論	1・2前		2		○				1					隔年
		民事執行法特論	1・2後		2		○				1					隔年
		商法特論A	1・2前		2		○								兼1	隔年
		商法特論B	1・2後		2		○								兼1	隔年
		刑事政策Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	隔年
		刑事政策Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	隔年
小計（17科目）		—	0	34	0	—			2	2	0	0	0	兼2	—	
政治・平和科目群	文化研究A	1・2前		2			○		1						隔年	
	文化研究B	1・2後		2			○		1						隔年	
	地域研究A	1・2前		2			○		1						隔年	
	地域研究B	1・2後		2			○		1						隔年	
	国際関係史A	1・2前		2		○			1						隔年	
	国際関係史B	1・2後		2		○			1						隔年	
	東アジア国際関係論A	1・2前		2		○			1						隔年	
	東アジア国際関係論B	1・2後		2		○			1						隔年	
	比較政治学A	1・2前		2		○			1						隔年	
	比較政治学B	1・2後		2		○			1						隔年	
	福祉国家論A	1・2前		2		○			1						隔年	
	福祉国家論B	1・2後		2		○			1						隔年	
	現代政治分析A	1・2前		2		○				1					隔年	
	現代政治分析B	1・2後		2		○				1					隔年	
行政学A	1・2前		2		○				1					隔年		
行政学B	1・2後		2		○				1					隔年		

		刑事人権論 I	1・2前	2			○		1						隔年
		刑事人権論 II	1・2後	2			○		1						隔年
		沖縄戦後刑法史 I	1・2前	2			○		1						隔年
		沖縄戦後刑法史 II	1・2後	2			○		1						隔年
		現代沖縄史	1・2前	2			○		1						隔年
		自治研究	1・2後	2			○		1						隔年
		沖縄政治行政研究 I	1・2前	2			○		1						隔年
		沖縄政治行政研究 II	1・2後	2			○		1						隔年
		平和教育学 I	1・2前	2			○		1						隔年
		平和教育学 II	1・2後	2			○		1						隔年
		地域学習論 I	1・2前	2			○		1						隔年
		地域学習論 II	1・2後	2			○		1						隔年
		小計 (28科目)	—	0	56	0	—		6	1	0	0	0		—
	社会・社会福祉科目群	国際社会学A	1・2前	2			○		1						
		国際社会学B	1・2後	2			○		1						
		社会福祉方法論 I	1・2前	2			○		1						
		社会福祉方法論 II	1・2後	2			○		1						
		持続社会支援論A	1・2前	2			○		1						※演習
		持続社会支援論B	1・2後	2			○		1						※演習
		社会情報学 I	1・2前	2			○			1					
		社会情報学 II	1・2後	2			○			1					
		観光地域社会学	1・2後	2			○		1						
		労働社会学A	1・2前	2			○			1					
		労働社会学B	1・2後	2			○			1					
		運動指導支援特論 I	1・2前	2			○		1						
		運動指導支援特論 II	1・2後	2			○		1						
		身体発達科学特論 I	1・2前	2			○		1						
		身体発達科学特論 II	1・2後	2			○		1						
		健康心理・行動学特論 I	1・2前	2			○		1						
		健康心理・行動学特論 II	1・2後	2			○		1						
		運動学習支援特論 I	1・2前	2			○			1					
		運動学習支援特論 II	1・2後	2			○			1					
		健康文化論	1・2後	2			○			1					
		健康疫学特論 I	1・2前	2			○			1					
		健康疫学特論 II	1・2後	2			○			1					
		身体運動科学特論 I	1・2前	2			○			1					
		身体運動科学特論 II	1・2後	2			○			1					
		身体文化論	1・2前	2			○			1					
		子ども学特論 I	1・2前	2			○			1					
		子ども学特論 II	1・2後	2			○			1					
		小計 (27科目)	—	0	54	0	—		7	6	0	0	0		—
経済経営プログラム	経済科目群	ミクロ経済学	1・2前	2			○		1						
		マクロ経済学	1・2前	2			○		1	1					共同
		マクロ経済分析	1・2後	2			○		1	1					共同
		情報処理特論	1・2前	2			○		1						
		統計学特論	1・2前	2			○		1	1					共同
		計量経済学特論	1・2後	2			○		1	1					共同
		データサイエンス特論	1・2前	2			○			1					
		財政学特論	1・2前	2			○		1						
		地方財政論特論	1・2後	2			○		1						
		現代金融特論	1・2前	2			○		1						
		金融システム特論	1・2後	2			○		1						
		金融論特論	1・2前	2			○			1					
		現代貨幣理論	1・2後	2			○			1					
		国際経済政策特論	1・2前	2			○		1						
		国際経済政策演習	1・2後	2			○		1						
		開発経済学特論	1・2前	2			○			1					
		開発経済学演習	1・2後	2			○			1					
		経済システムと政策分析特論	1・2前	2			○			1					
		経済システムと政策分析演習	1・2後	2			○			1					
		社会政策特論	1・2前	2			○		1						

	社会政策演習	1・2後	2		○		1							
	現代社会システム理論特論	1・2前	2		○		1							
	現代社会システム理論演習	1・2後	2			○	1							
	日本経済史特論	1・2前	2		○			1						
	日本経済史演習	1・2後	2			○		1						
	環境経済学特論A	1・2前	2		○		1							
	環境経済学特論B	1・2後	2		○		1							
	大学組織特論	1・2前	2		○			1						
	大学教育マネジメント特論	1・2後	2		○			1						
	小計 (29科目)	—	0	58	0	—	8	8	0	0	0			
経営 科目 目群	ファイナンス論基礎	1・2前	2		○		1							
	ファイナンス論応用	1・2後	2		○		1							
	現代会計論	1・2前	2		○			1						
	会計システム論	1・2後	2		○			1						
	サプライチェーン・マネジメント	1・2前	2		○		1							
	日本流通特論	1・2後	2		○		1							
	人的資源管理特論	1・2後	2		○			1						
	組織行動特論	1・2前	2		○			1						
	マーケティング研究	1・2前	2		○		1							
	マーケティング・コミュニケーション研究	1・2後	2		○		1							
小計 (10科目)	—	0	20	0	—	3	2	0	0	0				
観光 産業 科目 目群	サービスマネジメント論 I	1・2前	2		○		1							
	サービスマネジメント論 II	1・2後	2		○		1							
	Sustainable Destination Management I	1・2前	2		○			1						
	Sustainable Destination Management II	1・2後	2		○			1						
	観光統計・経済論 I	1・2前	2		○		1							
	観光統計・経済論 II	1・2後	2		○		1							
小計 (6科目)	—	0	12	0	—	2	1	0	0	0				
言語 表象 プログラ ム	人間学 科目 目群	理論哲学A	1・2前	2		○		1						※演習
	理論哲学B	1・2後	2		○		1							※演習
	実践哲学A	1・2前	2		○		1							※演習
	実践哲学B	1・2後	2		○		1							※演習
	哲学の人間学A	1・2前	2		○		1							※演習
	哲学の人間学B	1・2後	2		○		1							※演習
	哲学の人間学C	1・2前	2		○		1							※演習
	哲学の人間学D	1・2後	2		○		1							※演習
	教育人間学・社会学A	1・2前	2		○		1							※演習
	教育人間学・社会学B	1・2後	2		○		1							※演習
	教育人間学・社会学C	1・2前	2		○		1							※演習
	教育人間学・社会学D	1・2後	2		○		1							※演習
	倫理学A	1・2前	2		○		1							※演習
	倫理学B	1・2後	2		○		1							※演習
	倫理学C	1・2前	2		○		1							※演習
	倫理学D	1・2後	2		○		1							※演習
	英米実践哲学 I	1・2前	2		○			1						
英米実践哲学 II	1・2後	2			○		1							
英米理論哲学 I	1・2前	2		○			1							
英米理論哲学 II	1・2後	2			○		1							
小計 (20科目)	—	0	40	0	—	4	1	0	0	0				
超域 文化 表象 科目 目群	イギリス文学表象論 I	1・2前	2		○		1							※演習
	イギリス文学表象論 II	1・2後	2		○		1							※演習
	ボーダー文化論 I	1・2前	2		○		1							
	ボーダー文化論 II	1・2後	2			○	1							
	環境文学 I	1・2前	2		○		1							※演習
	環境文学 II	1・2後	2		○		1							※演習
	スペイン文学特講A	1・2前	2		○		1							※演習
	スペイン文学特講B	1・2後	2		○		1							※演習
	ヘルス・ヒューマニティーズ	1・2前	2		○			1						
	医学と文学	1・2後	2			○		1						
	アメリカ研究A	1・2前	2		○			1						※演習
	アメリカ研究B	1・2後	2		○			1						※演習

授 業 科 目 の 概 要			
(地域共創研究科地域共創専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通科目 学際融合基礎科目	研究リテラシー	<p>本格的に研究を開始するにあたって理解が必要な基礎的な知識と技能を学ぶ。具体的には、①現代の人や社会を取り巻く状況や諸課題を理解した上で研究課題を設定する姿勢、②研究に必要な文献資料やデータを適切に収集し、活用する方法への理解、③研究の精度を高める方法と研究者として遵守することが求められる規範への理解、④英語による研究成果の発表や執筆への理解について学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(34 石原昌英・18 瀬口浩一/1回) (共同) 第1回 本研究科において「社会ニーズと研究活動の姿勢・能力」の理解</p> <p>(18 瀬口浩一/2回) 第3回 情報リテラシー</p> <p>(12 越智正樹/1回) 第2回 人・社会を対象とする研究の倫理</p> <p>(75 高岡慎、77 山田健太/3回) (共同) 第4回 データサイエンスとして「統計の初歩」の理解 第5回 データサイエンスとして「テキストデータの活用」の理解 第6回 データサイエンスとして「データの倫理とセキュリティ」の理解</p> <p>(57 藤田陽子/1回) 第7回 研究の信頼性と妥当性</p> <p>(44 山城新/1回) 第8回 研究成果の発表と執筆</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
	沖縄・島嶼と地域共創	<p>沖縄をはじめとする島嶼地域には大陸や本土と異なる自然条件や社会環境があり、かつこれらが相互に密接な関係を有している。持続的・自律的な地域社会の共創を牽引する役割を担う人材には、これらを一体的に考慮する広範な知識と、島嶼性という地域特性に対する深い理解が必要となる。本科目は、島嶼県沖縄において地域共創を研究する本研究科生として、「地域社会の基盤強化、イノベーション、多様性、持続可能性」に関する基本的な知識や考え方を歴史・文化・経済・環境・社会に関する多彩な講義を通して修得する。また、最終回の総合討論や講義時の意見交換を通して、地域共創に関する多様な意見や考え方を学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(34 石原昌英・57 藤田陽子/1回) (共同) 第1回 本研究科において「沖縄・島嶼」が持つ意味</p> <p>(83 宮國薫子/1回) 第2回 「沖縄・島嶼による地域共創」の視点から見た観光・交流の特性</p> <p>(4 島袋純/1回) 第3回 沖縄・島嶼におけるSDGs</p> <p>(114 山極海嗣/1回) 第4回 沖縄・島嶼の歴史</p> <p>(106 宜野座綾乃/1回) 第5回 沖縄・島嶼における文化</p> <p>(104 羽田麻美/1回) 第6回 沖縄・島嶼の自然環境</p> <p>(18 瀬口浩一/1回) 第7回 沖縄・島嶼の経済社会</p> <p>(57 藤田陽子/1回) 第8回 総合討論</p>	オムニバス方式・共同 (一部)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	観光・交流と地域共創	<p>今日の世界で、多様な条件下にある地域の共創を考えるためには、観光・交流によるヒト・モノ・コトの移動や相互作用について追究することが不可欠である。それは観光産業に直接的に従事する者のみが考えるものでも考えるべきものでもなく、多様な立場・観点到立つ者たちがそれぞれに携わり連携・協働すべきものである。この連携・協働があつてこそ、多様な条件下にある地域の共創を目指すことができる。本講義は、本研究科修了者の全員がそれぞれの専門からこの連携・協働に参画できる者となることを目指し、多様な立場・観點から観光・交流のあるべき姿をいかに論じることができるかを教授するものである。また各回は適宜、受講生を交えたディスカッションも行う。</p> <p>(オムニバス方式／全8回)</p> <p>(34 石原昌英・12 越智正樹／1回) (共同) 第1回 本研究科において「観光」が持つ意味</p> <p>(12 越智正樹／3回) 第2回 「観光・交流による地域共創」の視点から見た沖縄・島嶼の特性 第3回 観光におけるSDGs 第8回 観光・交流と異分野協働、および総合討論</p> <p>(83 宮國薫子／1回) 第4回 観光地マーケティング</p> <p>(97 高橋そよ／1回) 第5回 観光・交流と文化継承</p> <p>(43 喜納育江／1回) 第6回 観光・交流と表象</p> <p>(58 波多野想／1回) 第7回 観光・交流と資源ポリシー</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
	SDGsと地域共創	<p>国連の達成目標であるSDGsの視点を活用し、毎回のグループワークを通して、地域課題とグローバル社会に偏在する課題との連続性への理解、SDGsを「自分事」とする思考や視野を涵養する。実践のフィールドを沖縄として、その亜熱帯性や島嶼性、歴史、文化、地政治性に起因する地域課題(例：貧困、長寿、ジェンダー平等、平和と公正、環境保全)をSDGsの視点から抽出する方法を学ぶ。その上で、SDGsの達成に向けた具体的かつ有効な策定と実践について多様な知見との対話の中で自らの立脚点を定めるトレーニングとして、学生主導の討論やプレゼンテーションを行う。</p> <p>(オムニバス方式／全8回)</p> <p>(43 喜納育江／1回) 第1回 SDGsから見た地域課題の抽出</p> <p>(10 本村真／1回) 第2回 公共社会に関する地域課題の抽出</p> <p>(74 清水政行／1回) 第3回 経済経営に関する地域課題の抽出</p> <p>(42 石川隆士／1回) 第4回 言語表象に関する地域課題の抽出</p> <p>(57 藤田陽子／1回) 第5回 文化・環境に関する地域課題の抽出</p> <p>(42 石川隆士・43 喜納育江／3回) (共同) 第6回 事例研究の成果発表 第7回 事例研究の成果発表 第8回 全体討論</p>	オムニバス方式・共同 (一部)

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通科目	専攻基礎科目	公共社会基礎	<p>持続的な社会の構築における公共的かつ平和的な秩序の維持や、健全で福祉に満ちた親密圏の維持の重要性を理解すると共に、現代社会において生じる様々な課題について「公共性」の視点からその解決を考えるための必要不可欠な幅広い視野を養うことを目的として、公共社会プログラムの各分野における基礎を学ぶと共に、異なる専門分野の人との建設的なコミュニケーションや協働による共創への道を探る。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(10 本村真/3回) 第1回 「分野横断的に公共性を学ぶこと」への理解 第5回 前半部分の振り返りとディスカッション 第8回 全体の総括</p> <p>(2 金成浩、64 久保慶明/1回) (共同) 第2回 公共性の実現に向けた政治に関連する様々な研究・実践事例より、秩序や親密圏の維持に必要な視野を養うと共に、異なる専門分野の人とのコミュニケーションによりその理解を深める。</p> <p>(4 島袋純、5 山口剛史/1回) (共同) 第3回 公共性の実現と平和の関連性に関する研究・実践事例より、秩序や親密圏の維持に必要な視野を養うと共に、異なる専門分野の人とのコミュニケーションによりその理解を深める。</p> <p>(11 鈴木規之、67 比嘉要、68 山根清宏/1回) (共同) 第4回 公共性の実現に向けた様々な社会事象を対象とする研究や具体的実践事例より、秩序や親密圏の維持に必要な視野を養うと共に、異なる専門分野の人とのコミュニケーションによりその理解を深める。</p> <p>(9 水野良也、69 岡花祈一郎/1回) (共同) 第6回 公共性の実現に向けた社会福祉に関連する研究や実践事例より、秩序や親密圏の維持に必要な視野を養うと共に、異なる専門分野の人とのコミュニケーションによりその理解を深める。</p> <p>(14 宮城政也、71 砂川力也/1回) (共同) 第7回 公共性の実現に向けた健康福祉に関連する研究や実践事例より、秩序や親密圏の維持に必要な視野を養うと共に、異なる専門分野の人とのコミュニケーションによりその理解を深める。</p>	オムニバス形式・共同 (一部)
		経済経営基礎	<p>社会の様々な課題を考える上で必要不可欠な幅広い視野を養うことを目的として、経済学、経営学、観光学の各分野に関する基礎的な内容を学び、分野横断的に物事を理解する力を養う。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(73 堀勝彦/2回) 第1回 「分野横断的に学ぶこと」への理解 第8回 全体の総括</p> <p>(17 岩橋培樹/1回) 第2回 経済学とはどのような学問か、何を明らかにし、いかなる手法でアプローチするかを解説</p> <p>(76 星野高德/1回) 第3回 経済史に関する論文を教材として、研究の進め方、分析の手法、論文の書き方について解説</p> <p>(23 王怡人・24 知念肇・82 多賀寿史・25 桑原和典/2回) (共同) 第4回 マネジメント、マーケティングの視点から企業を分析する視点を解説 第5回 アカウンティング・ファイナンスの視点から企業を分析する視点を解説</p> <p>(27 橋本俊作/2回) 第6回 ホスピタリティ組織の特徴と課題に関する解説 第7回 ホスピタリティ組織の課題に関する議論</p>	オムニバス形式・共同 (一部)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	言語表象基礎	<p>人間存在や思想、コミュニケーションや表現の手段としての言語やそのしくみなど、言語表象プログラムに含まれる学問領域が、今日の地域及びグローバル社会が直面する課題の解決にどのように資するかについて考える。また、地域社会およびグローバル社会の課題を解決へ導く新たな文化や価値とはいかなるものか、異なる専門分野の人との建設的なコミュニケーションや協働しながら共創への道を探る。</p> <p>(オムニバス方式／全8回)</p> <p>(28 寺石悦章、42 石川隆士、32 吉本靖、35 東矢光代／2回) (共同)</p> <p>第1回 「言語表象」と「地域共創」の関係を、哲学、文学、言語学それぞれの観点から俯瞰的に説明する。 第8回 「言語表象」が地域の新たな価値の創造にどのように資するかについてこの講義を通して学んだことについて発表する。</p> <p>(28 寺石悦章／1回) 第1回 哲学が今日の地域及びグローバル社会が直面する課題の解決や、異なる専門分野の人との協働的地域共創にいかに関与するかについて学ぶ。</p> <p>(42 石川隆士／1回) 第3回 文学や芸術が今日の地域及びグローバル社会が直面する課題の解決や、異なる専門分野の人との協働的地域共創にいかに関与するかについて学ぶ。</p> <p>(32 吉本靖／2回) 第4回 言語学が今日の地域及びグローバル社会が直面する課題の解決や、異なる専門分野の人との協働的地域共創にいかに関与するかについて学ぶ。 第5回 言語学が今日の地域及びグローバル社会が直面する課題の解決や、異なる専門分野の人との協働的地域共創にいかに関与するかについて討論を通して理解を深める。</p> <p>(35 東矢光代／2回) 第6回 応用言語学が今日の地域及びグローバル社会が直面する課題の解決や、異なる専門分野の人との協働的地域共創にいかに関与するかについて学ぶ。 第7回 応用言語学が今日の地域及びグローバル社会が直面する課題の解決や、異なる専門分野の人との協働的地域共創にいかに関与するかについて討論を通して理解を深める。</p>	オムニバス形式・共同（一部）
	文化・環境基礎	<p>本科目では、文化と環境を基盤として成立する自律的・持続的地域社会について、基本的な知識を修得し、かつ学際的な視点を養うことを目的とする。歴史・人類、自然環境、文化、社会、経済など地域を構成する多様な側面を理解すると同時に、それらを相互に関連付けて考察することを通して、総合的観点から自律的・持続的地域共創のあり方を探究する。</p> <p>(オムニバス方式／全8回)</p> <p>(57 藤田陽子／2回) 第1回 地域社会の基盤としての文化・環境 第8回 総合討論</p> <p>(94 池上大祐／1回) 第2回 西洋史学の歴史</p> <p>(95 神谷智昭／1回) 第3回 文化人類学における人間・自然・環境</p> <p>(49 大胡太郎／2回) 第4回 神話と自然環境 第5回 災害と文学（祈雨、航海安全）</p> <p>(55 宮内久光／1回) 第6回 人文地理学における島嶼研究の動向</p> <p>(56 廣瀬孝／1回) 第7回 自然環境と環境問題</p>	オムニバス形式・共同（一部）
専攻共通科目	共通選択科目	協働実践	一般企業、行政機関、各種団体等における事業活動へ学生自らが主体的かつ継続的に参画することにより、地域が直面する課題を特定し具体的な解決方法を見出す地域共創のための実践力を涵養する。担当教員による事前指導、学生自身による実習場所の確保、事前準備、事後報告等を行う。

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通科目	特別演習 地域共創特別演習 I	<p>(概要) 専門分野に関して、指導教員の指導の下、選択した研究テーマについて調査・分析を行い、修士論文もしくは特定課題研究を完成させるための研究指導を行う。(地域共創特別演習では、地域共創特別演習 I～IVを通して研究の進捗に合わせて順次実施する。)</p> <p>(1 二宮 元) 比較政治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(2 金 成浩) 国際関係論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(3 阿部 小涼) 地域研究・文化研究の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(4 島袋 純) 現代沖縄の政治・行政、地方自治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(5 山口 剛史) 平和教育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(6 森川 恭剛) 刑事法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(7 徳田 博人) 公法(憲法・行政法・地方自治法)の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(8 高田 清恵) 社会保障法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(10 本村 真) 社会福祉方法論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(11 鈴木 規之) 国際社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(12 越智 正樹) 観光社会学・地域社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(13 遠藤 洋志) 身体機能の発達を中心とした周辺諸科学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(14 宮城 政也) ヘルスプロモーションに寄与する健康心理や健康行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(15 三輪 一義) 運動指導支援論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(64 久保 慶明) 現代政治・公共政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(65 戸谷 義治) 労働法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(69 岡花祈一郎) 子ども学・保育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(70 笹澤 吉明) 健康科学や疫学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(16 越野 泰成) ミクロ経済学、法と経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(17 岩橋 培樹) 労働経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(18 瀬口 浩一) 財政学、地域政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(19 李 好根) 金融論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(21 徳島 武) 国際経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(22 杉田 勝弘) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(23 王 怡人) マーケティングの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(26 金城 盛彦) 観光統計・経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(27 橋本 俊作) サービスマネジメント、組織行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(73 堀 勝彦) マクロ経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(74 清水 政行) 開発経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(75 高岡 慎) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(76 星野 高德) 日本経済史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(77 山田 健太) データサイエンスの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(83 宮國 薫子) 観光地経営の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(28 寺石 悦章) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(29 久高 将晃) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(30 長谷川 裕) 教育社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(31 小屋敷 琢己) 社会哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(32 吉本 靖) 文法比較・生成文法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(33 島袋 盛世) 音韻論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(34 石原 昌英) 社会言語学・言語政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(35 東矢 光代) 英語教育・応用言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(36 宮平 勝行) コミュニケーション研究意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(37 金城 尚美) 日本語教育・教育工学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(38 名嶋 義直) 談話分析・文法研究・言語教育研究およびその周辺領域の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(39 吉村 裕美) 言語学・日本語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(40 中本 謙) 比較方言学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(41 葦原 恭子) 日本語教育・異文化コミュニケーションの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(42 石川 隆士) イギリス文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(43 喜納 育江) アメリカ文学・文化論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(44 山城 新) 環境文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(85 クリストファー・デイビス) 意味論及びフィールド言語学意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(87 望月 道浩) 図書館情報学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(88 呉屋 英樹) 第二言語習得の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(91 スプリー ティトゥス) 芸術学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(46 萩原 左人) 民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(47 後藤 雅彦) 考古学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(48 稲村 務) 文化人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(49 大胡 太郎) 日本古典文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(50 新城 郁夫) 日本近現代文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(51 呉 世宗) 朝鮮文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(52 鳥山 淳) 近現代沖縄政治社会史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(53 辻 雄二) 地域言語文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(54 松本 由香) 生活環境および生活文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(55 宮内 久光) 人文地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(56 廣瀬 孝) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(57 藤田 陽子) 島嶼経済や環境経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(58 波多野 想) 文化遺産・文化資源の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(94 池上 大祐) 西洋史学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(95 神谷 智昭) 東アジア社会人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(97 高橋 そよ) 琉球民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(98 當山 奈那) 琉球語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(104 羽田 麻美) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(59 畠中 雄平) 臨床心理学（発達障害臨床、疫学的研究、心理的/精神医学的障害への治療的介入など）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(60 伊藤 義徳) 臨床心理学（認知行動療法、マインドフルネス等）の分野に関する研究テーマについて、文献講読、諸々の実験・調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(61 泊 真児) 社会心理学、コミュニティ心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(62 廣瀬 等) 学習心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(63 古川 卓) 臨床心理学（心理劇、臨床動作法等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(108 草野 智洋) 臨床心理学（ひきこもり支援、離婚後親子支援、人間性心理学等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(111 中尾 達馬) 発達心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	地域共創特別演習Ⅱ	<p>(概要) 地域共創特別演習Ⅰに引き続き、修士論文もしくは特定課題研究を完成させるための研究指導を行う。</p> <p>(1 二宮 元) 比較政治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(2 金 成浩) 国際関係論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(3 阿部 小涼) 地域研究・文化研究の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(4 島袋 純) 現代沖縄の政治・行政、地方自治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(5 山口 剛史) 平和教育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(6 森川 恭剛) 刑法法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(7 徳田 博人) 公法（憲法・行政法・地方自治法）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(8 高田 清恵) 社会保障法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(10 本村 真) 社会福祉方法論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(11 鈴木 規之) 国際社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(12 越智 正樹) 観光社会学・地域社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(13 遠藤 洋志) 身体機能の発達を中心とした周辺諸科学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(14 宮城 政也) ヘルスプロモーションに寄与する健康心理や健康行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(15 三輪 一義) 運動指導支援論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(64 久保 慶明) 現代政治・公共政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(65 戸谷 義治) 労働法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(69 岡花祈一郎) 子ども学・保育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(70 笹澤 吉明) 健康科学や疫学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(16 越野 泰成) ミクロ経済学、法と経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(17 岩橋 培樹) 労働経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(18 瀬口 浩一) 財政学、地域政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(19 李 好根) 金融論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(21 徳島 武) 国際経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(22 杉田 勝弘) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(23 王 怡人) マーケティングの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(26 金城 盛彦) 観光統計・経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(27 橋本 俊作) サービスマネジメント、組織行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(73 堀 勝彦) マクロ経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(74 清水 政行) 開発経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(75 高岡 慎) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(76 星野 高德) 日本経済史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(77 山田 健太) データサイエンスの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(83 宮國 薫子) 観光地経営の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(28 寺石 悦章) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(29 久高 将晃) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(30 長谷川 裕) 教育社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(31 小屋敷 琢己) 社会哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(32 吉本 靖) 文法比較・生成文法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(33 島袋 盛世) 音韻論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(34 石原 昌英) 社会言語学・言語政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(35 東矢 光代) 英語教育・応用言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(36 宮平 勝行) コミュニケーション研究意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(37 金城 尚美) 日本語教育・教育工学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(38 名嶋 義直) 談話分析・文法研究・言語教育研究およびその周辺領域の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(39 吉村 裕美) 言語学・日本語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(40 中本 謙) 比較方言学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(41 葦原 恭子) 日本語教育・異文化コミュニケーションの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(42 石川 隆士) イギリス文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(43 喜納 育江) アメリカ文学・文化論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(44 山城 新) 環境文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(85 クリストファー・デイビス) 意味論及びフィールド言語学意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(87 望月 道浩) 図書館情報学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(88 呉屋 英樹) 第二言語習得の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(91 スプリー ティトゥス) 芸術学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(46 萩原 左人) 民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(47 後藤 雅彦) 考古学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(48 稲村 務) 文化人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(49 大胡 太郎) 日本古典文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(50 新城 郁夫) 日本近現代文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(51 呉 世宗) 朝鮮文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(52 鳥山 淳) 近現代沖縄政治社会史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(53 辻 雄二) 地域言語文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(54 松本 由香) 生活環境および生活文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(55 宮内 久光) 人文地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(56 廣瀬 孝) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(57 藤田 陽子) 島嶼経済や環境経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(58 波多野 想) 文化遺産・文化資源の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(94 池上 大祐) 西洋史学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(95 神谷 智昭) 東アジア社会人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(97 高橋 そよ) 琉球民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(98 當山 奈那) 琉球語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(104 羽田 麻美) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(59 畠中 雄平) 臨床心理学（発達障害臨床、疫学的研究、心理的/精神医学的障害への治療的介入など）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(60 伊藤 義徳) 臨床心理学（認知行動療法、マインドフルネス等）の分野に関する研究テーマについて、文献講読、諸々の実験・調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(61 泊 真児) 社会心理学、コミュニティ心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(62 廣瀬 等) 学習心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(63 古川 卓) 臨床心理学（心理劇、臨床動作法等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(108 草野 智洋) 臨床心理学（ひきこもり支援、離婚後親子支援、人間性心理学等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(111 中尾 達馬) 発達心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	地域共創特別演習Ⅲ	<p>(概要) 地域共創特別演習Ⅱに引き続き、修士論文もしくは特定課題研究を完成させるための研究指導を行う。</p> <p>(1 二宮 元) 比較政治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(2 金 成浩) 国際関係論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(3 阿部 小涼) 地域研究・文化研究の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(4 島袋 純) 現代沖縄の政治・行政、地方自治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(5 山口 剛史) 平和教育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(6 森川 恭剛) 刑事法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(7 徳田 博人) 公法（憲法・行政法・地方自治法）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(8 高田 清恵) 社会保障法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(10 本村 真) 社会福祉方法論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(11 鈴木 規之) 国際社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(12 越智 正樹) 観光社会学・地域社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(13 遠藤 洋志) 身体機能の発達を中心とした周辺諸科学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(14 宮城 政也) ヘルスプロモーションに寄与する健康心理や健康行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(15 三輪 一義) 運動指導支援論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(64 久保 慶明) 現代政治・公共政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(65 戸谷 義治) 労働法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(69 岡花祈一郎) 子ども学・保育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(70 笹澤 吉明) 健康科学や疫学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(16 越野 泰成) ミクロ経済学、法と経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(17 岩橋 培樹) 労働経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(18 瀬口 浩一) 財政学、地域政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(19 李 好根) 金融論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(21 徳島 武) 国際経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(22 杉田 勝弘) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(23 王 怡人) マーケティングの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(26 金城 盛彦) 観光統計・経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(27 橋本 俊作) サービスマネジメント、組織行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(73 堀 勝彦) マクロ経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(74 清水 政行) 開発経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(75 高岡 慎) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(76 星野 高德) 日本経済史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(77 山田 健太) データサイエンスの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(83 宮國 薫子) 観光地経営の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(28 寺石 悦章) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(29 久高 将晃) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(30 長谷川 裕) 教育社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(31 小屋敷 琢己) 社会哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(32 吉本 靖) 文法比較・生成文法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(33 島袋 盛世) 音韻論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(34 石原 昌英) 社会言語学・言語政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(35 東矢 光代) 英語教育・応用言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(36 宮平 勝行) コミュニケーション研究意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(37 金城 尚美) 日本語教育・教育工学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(38 名嶋 義直) 談話分析・文法研究・言語教育研究およびその周辺領域の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(39 吉村 裕美) 言語学・日本語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(40 中本 謙) 比較方言学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(41 葦原 恭子) 日本語教育・異文化コミュニケーションの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(42 石川 隆士) イギリス文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(43 喜納 育江) アメリカ文学・文化論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(44 山城 新) 環境文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(85 クリストファー・デイビス) 意味論及びフィールド言語学意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(87 望月 道浩) 図書館情報学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(88 呉屋 英樹) 第二言語習得の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(91 スプリー ティトゥス) 芸術学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(46 萩原 左人) 民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(47 後藤 雅彦) 考古学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(48 稲村 務) 文化人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(49 大胡 太郎) 日本古典文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(50 新城 郁夫) 日本近現代文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(51 呉 世宗) 朝鮮文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(52 鳥山 淳) 近現代沖縄政治社会史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(53 辻 雄二) 地域言語文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(54 松本 由香) 生活環境および生活文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(55 宮内 久光) 人文地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(56 廣瀬 孝) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(57 藤田 陽子) 島嶼経済や環境経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(58 波多野 想) 文化遺産・文化資源の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(94 池上 大祐) 西洋史学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(95 神谷 智昭) 東アジア社会人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(97 高橋 そよ) 琉球民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(98 當山 奈那) 琉球語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(104 羽田 麻美) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(59 畠中 雄平) 臨床心理学（発達障害臨床、疫学的研究、心理的/精神医学的障害への治療的介入など）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(60 伊藤 義徳) 臨床心理学（認知行動療法、マインドフルネス等）の分野に関する研究テーマについて、文献講読、諸々の実験・調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(61 泊 真児) 社会心理学、コミュニティ心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(62 廣瀬 等) 学習心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(63 古川 卓) 臨床心理学（心理劇、臨床動作法等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(108 草野 智洋) 臨床心理学（ひきこもり支援、離婚後親子支援、人間性心理学等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(111 中尾 達馬) 発達心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	地域共創特別演習Ⅳ	<p>(概要) 地域共創特別演習Ⅲに引き続き、修士論文もしくは特定課題研究を完成させるための研究指導を行う。</p> <p>(1 二宮 元) 比較政治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(2 金 成浩) 国際関係論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(3 阿部 小涼) 地域研究・文化研究の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(4 島袋 純) 現代沖縄の政治・行政、地方自治の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(5 山口 剛史) 平和教育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(6 森川 恭剛) 刑事法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(7 徳田 博人) 公法（憲法・行政法・地方自治法）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(8 高田 清恵) 社会保障法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(10 本村 真) 社会福祉方法論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(11 鈴木 規之) 国際社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(12 越智 正樹) 観光社会学・地域社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(13 遠藤 洋志) 身体機能の発達を中心とした周辺諸科学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(14 宮城 政也) ヘルスプロモーションに寄与する健康心理や健康行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(15 三輪 一義) 運動指導支援論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(64 久保 慶明) 現代政治・公共政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(65 戸谷 義治) 労働法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(69 岡花祈一郎) 子ども学・保育学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(70 笹澤 吉明) 健康科学や疫学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(16 越野 泰成) ミクロ経済学、法と経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(17 岩橋 培樹) 労働経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(18 瀬口 浩一) 財政学、地域政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(19 李 好根) 金融論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(21 徳島 武) 国際経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(22 杉田 勝弘) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(23 王 怡人) マーケティングの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(26 金城 盛彦) 観光統計・経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(27 橋本 俊作) サービスマネジメント、組織行動の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(73 堀 勝彦) マクロ経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(74 清水 政行) 開発経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(75 高岡 慎) 統計学、計量経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(76 星野 高德) 日本経済史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(77 山田 健太) データサイエンスの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(83 宮國 薫子) 観光地経営の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(28 寺石 悦章) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(29 久高 将晃) 哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(30 長谷川 裕) 教育社会学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(31 小屋敷 琢己) 社会哲学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(32 吉本 靖) 文法比較・生成文法の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(33 島袋 盛世) 音韻論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(34 石原 昌英) 社会言語学・言語政策の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(35 東矢 光代) 英語教育・応用言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(36 宮平 勝行) コミュニケーション研究意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(37 金城 尚美) 日本語教育・教育工学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(38 名嶋 義直) 談話分析・文法研究・言語教育研究およびその周辺領域の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(39 吉村 裕美) 言語学・日本語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(40 中本 謙) 比較方言学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(41 葦原 恭子) 日本語教育・異文化コミュニケーションの分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(42 石川 隆士) イギリス文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(43 喜納 育江) アメリカ文学・文化論の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(44 山城 新) 環境文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(85 クリストファー・デイビス) 意味論及びフィールド言語学意味論及びフィールド言語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(87 望月 道浩) 図書館情報学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(88 呉屋 英樹) 第二言語習得の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(91 スプリー ティトゥス) 芸術学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(46 萩原 左人) 民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(47 後藤 雅彦) 考古学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(48 稲村 務) 文化人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(49 大胡 太郎) 日本古典文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(50 新城 郁夫) 日本近現代文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(51 呉 世宗) 朝鮮文学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(52 鳥山 淳) 近現代沖縄政治社会史の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(53 辻 雄二) 地域言語文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(54 松本 由香) 生活環境および生活文化の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(55 宮内 久光) 人文地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(56 廣瀬 孝) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(57 藤田 陽子) 島嶼経済や環境経済学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(58 波多野 想) 文化遺産・文化資源の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(94 池上 大祐) 西洋史学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(95 神谷 智昭) 東アジア社会人類学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(97 高橋 そよ) 琉球民俗学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(98 當山 奈那) 琉球語学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(104 羽田 麻美) 自然地理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(59 畠中 雄平) 臨床心理学（発達障害臨床、疫学的研究、心理的/精神医学的障害への治療的介入など）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(60 伊藤 義徳) 臨床心理学（認知行動療法、マインドフルネス等）の分野に関する研究テーマについて、文献講読、諸々の実験・調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(61 泊 真児) 社会心理学、コミュニティ心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(62 廣瀬 等) 学習心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(63 古川 卓) 臨床心理学（心理劇、臨床動作法等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(108 草野 智洋) 臨床心理学（ひきこもり支援、離婚後親子支援、人間性心理学等）の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p> <p>(111 中尾 達馬) 発達心理学の分野に関する研究テーマについて、諸々の調査・分析等を展開し、研究内容を系統的にまとめられるよう研究指導を行う。</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門科目	公共社会プログラム	法科目群	行政法A	行政法は、法典がないことから、行政に関する雑多な法令群の中に理論的な共通性を見出し体系化を試みてきた。本講では、まず、行政法の体系化にとって不可欠となる基礎概念や法原則を扱う。具体的には、行政組織法における行政主体概念、行政機関論、地方自治の原則、法治主義の原則、法源、行政の行為形式論を扱う。次に、行政法の解釈方法論について学ぶ。特に、個別法の解釈とその検討について理解を深めることと、行政裁量論を中心に検討を進める。	隔年
			行政法B	行政法学の体系の中での行政作用法の分野を扱うことになる。まず、行政の行為形式論の理解を深める。次に、行政行為論、行政計画、行政立法、行政指導に関連する学説や判例の到達点について、法原則（信頼保護の原則、比例原則など）の適用判例を検討する中で理解する。その他にも行政手続法や情報公開法、行政の実効性確保の手法も扱う。最後に、法務政策をも視野に入れて、これまでの学習を前提にして、行政過程における問題解決に必要な知識および思考方法の習得を目指すこととする。	隔年
			社会保障法特論A	社会保障法における総論および所得保障法制に関する研究を行う。総論として、社会保障法の歴史、体系、法理念等を対象とする。所得保障法制としては、公的扶助（生活保護法）、社会保険（年金保険）、社会手当（児童手当、児童扶養手当等）を対象とする。現代社会において生じている社会保障をめぐる様々な問題について、必要な知識の習得と、法的側面から問題解決する能力の養成を目指す。また、これらの分野に関連する主要な裁判例を取り上げ、その特徴や意義について理解することを目指す。	隔年
			社会保障法特論B	社会保障法における医療保障法制に関する研究を行う。具体的には、医療保障の基本原則となる健康権に関する理論、医療保険（国民健康保険法、健康保険法等）を対象とする。関連して、介護保険制度についても取り上げる。現代社会に生じている医療保障をめぐる様々な問題について、必要な知識の習得と、法的側面から問題解決する能力の養成を目指す。また、これらの分野に関連する主要な裁判例を取り上げ、その特徴や意義について理解することを目指す。	隔年
			社会保障法特論C	社会保障法における社会福祉サービス法制に関する研究を行う。具体的には、児童、障害がある人、高齢者等を対象とする福祉法制について、組織、サービス提供に関わる法関係、サービス内容の規制と監督、サービス利用者の権利擁護等について研究する。現代社会に生じている社会福祉をめぐる様々な問題について、必要な知識の習得と、法的側面から問題解決する能力の養成を目指す。また、これらの分野に関連する主要な裁判例を取り上げ、その特徴や意義について理解することを目指す。	隔年
			労働法A	個別的労働関係法を中心に、集団的労働関係法、労働市場法、官公労働法（公務員労働法）の中から、重要な文献や判例を読んで議論を行う。先例となる最高裁判決（場合により高裁判決）と最新の裁判例を理解し、議論することが中心となるが、それに加えて関係の立法動向や、外国での状況などについても検討対象とする。講義での報告や議論を通じて、労働法の特性について理解するとともに、法解釈の基礎を身につけることを目標とする。	隔年
			労働法B	集団的労働関係法を中心に、個別的労働関係法、労働市場法、官公労働法（公務員労働法）の中から、重要な文献や判例を読んで議論を行う。先例となる最高裁判決（場合により高裁判決）と最新の裁判例を理解し、議論することが中心となるが、それに加えて関係の立法動向や、外国での状況などについても検討対象とする。講義での報告や議論を通じて、労働法の特性について理解するとともに、法解釈の基礎を身につけることを目標とする。	隔年
労働法C	労働市場法を中心に、個別的労働関係法、集団的労働関係法、官公労働法（公務員労働法）の中から、重要な文献や判例を読んで議論を行う。先例となる最高裁判決（場合により高裁判決）と最新の裁判例を理解し、議論することが中心となるが、それに加えて関係の立法動向や、外国での状況などについても検討対象とする。講義での報告や議論を通じて、労働法の特性について理解するとともに、法解釈の基礎を身につけることを目標とする。	隔年			

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	労働法D	官公労働法（公務員労働法）を中心に、個別的労働関係法、集団的労働関係法、労働市場法の中から、重要な文献や判例を読んで議論を行う。先例となる最高裁判決（場合により高裁判決）と最新の裁判例を理解し、議論することが中心となるが、それに加えて関係の立法動向や、外国での状況などについても検討対象とする。講義での報告や議論を通じて、労働法の特徴について理解するとともに、法解釈の基礎を身につけることを目標とする。	隔年
	民事訴訟法特論 I	民事事件の第一審訴訟手続における重要問題、具体的には、訴訟の主体、審判の対象、口頭弁論とその準備、審理の基本原則、証拠手続、訴訟の終了、判決の効力などの論点について、判例・学説の議論の分析や裁判外の紛争処理方法(ADR)との比較考察などを通して、実体法上の請求権の具体化の過程を認識させ、実体法と手続法との関係を体系的に理解させる。そして、手続に関与する当事者及び利害関係人の手続保障を考慮しながら、手続法固有の原理原則の内容を正確に理解させる。	隔年
	民事訴訟法特論 II	民事訴訟手続のうち、特に共同訴訟および上訴手続に関する領域の重要問題に触れ、具体的には多数当事者訴訟の形態、判決効力の及び方、上訴の利益などを対象に、判例・学説の議論の分析などを通して複雑訴訟についての問題状況を理解させる。民事訴訟法特論 I で前提とした1人原告・1人被告の当事者構成を当事者多数に、一審手続における議論を上訴手続におきかえ、そこから派生しうる複雑で多面的な問題に対して、審理原則との関係から公正な手続の実現に向けて具体的解決方法を検討させる。	隔年
	倒産処理法特論	倒産法の領域は広く、その手続態様から、管理型・D I P型の区別、手続の目的からは再建型・清算型の分類が可能となる。そのうち、管理型・清算型である破産手続、D I P・再建型である民事再生手続を対象として重要問題について考察する。具体的に、各領域の重要判例を対象に、学説の議論分析なども含め検討させ、実体法と諸手続法との関係についても体系的に理解させる。裁判所で行われる倒産処理手続以外に、当事者がその進め方を自由に決められる私的整理（任意整理）が注目されているが、その限界についても検討する。	隔年
	民事執行法特論	民事訴訟手続で確定された権利を実現する段階の民事執行手続、そして確定前の権利を保全する民事保全手続を対象として、それらを規律する民事執行法及び民事保全法の重要問題について、具体的には、不動産執行を中心とする強制執行手続、担保権の実行手続、執行上の不服申立、保全命令および保全執行手続などの論点に関し、判例・学説の議論の分析などを通じ検討させ、実体法（債権法など）と諸手続法（全体執行となる倒産法など）との関係についても体系的に理解させる。	隔年
	商法特論A	会社法（商法総則を含む）の理解を深めることを目的に、近時の重要判例を演習形式（双方向・多方向型）で検討する。会社にかかる諸制度間の規律の不均衡を是正するとともに、社会経済環境の変化に対応するため、商法から独立して制定された会社法は、企業実務に定着したといえるが、いくつかの点においてその理論的・実質的な問題点が指摘されたことから、平成26年に企業統治のあり方や親子会社に関する規律等について改正がなされ、さらに令和元年には株主総会に関する手続の合理化、役員への適切なインセンティブの付与、社外取締役の活用等が図られている。本講義では、このような会社法の実動的動向に留意しながら、その理論上の基本問題について考える。	隔年
	商法特論B	商取引法（商行為法、保険法および海商法）の理解を深めることを目的に、近時の重要判例を演習形式（双方向・多方向型）で検討する。商法のなかで商取引に関する規定は長い間実質的な改正がほとんどなされず、企業活動の実態から乖離してしまっている部分が多くなかったところ、「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律」が平成31年に施行された。また、保険法が施行されてから約10年が経過し、保険実務に定着したといえるが、多くの重要な改正点をめぐって保険法制定時には想定されなかった課題がすでに指摘されている。本講義では、このような商取引法の実動的動向に留意しながら、その理論上の基本問題について考える。	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
政治・平和科目群	刑事政策Ⅰ	犯罪者の処遇に関して、死刑制度、自由刑制度を中心に、現在の日本において刑罰が実際にどのように運用されているのか、実際に県内にはどのような施設があるのかを学んだ上で、刑罰はどうあるべきかを比較法の観点を含めて探求する。国際基準、比較法の観点を含め、罪を犯した者の子どもにはどのような支援が必要かも考察する。	隔年
	刑事政策Ⅱ	未成年者が犯罪を犯した場合、精神障害者が犯罪を犯した場合の対応はどうあるべきなのか。歴史的背景、比較法の観点も含め探求する。社会内処遇のあり方についても考える。また、この講義では、犯罪被害者の権利についても検討する。	隔年
	文化研究A	1960年代にイギリスで誕生して以来、既存の多数の学問分野にわたって大きな影響を及ぼしてきた、いわゆるカルチュラル・スタディーズについて学修する。特にその基礎的方法論を修得し、研究史的な理解を深めることを主軸とする。文化的事象を通して政治がどのように作用しているのかを政治学・社会学・批評理論を横断的に用いて分析するカルチュラル・スタディーズのアプローチを学ぶ。講義は参加者による文献・史資料の精読と合評、討論によって行う。	隔年
	文化研究B	1960年代にイギリスで誕生して以来、既存の多数の学問分野にわたって大きな影響を及ぼしてきた、いわゆるカルチュラル・スタディーズについて学修する。文化的事象を通して政治がどのように作用しているのかを政治学・社会学・批評理論を横断的に用いて分析するカルチュラル・スタディーズを方法論として、個別・具体的な課題について研究を深める。講義は参加者による文献・史資料の精読と合評、討論によって行い、かつ、参加者は自身の研究課題に沿った分析を実践する。	隔年
	地域研究A	地域研究(Area Studies)の基礎的方法論を修得する。特に、帝国主義・植民地主義批判を経てきた研究史の理解を深めるとともに、グローバル・ソシオロジー、批判的地理学など最近の動向についても取り上げつつ、社会学・歴史学・人類学・政治学・カルチュラル・スタディーズなどに基礎を置く多様な理論を用いて、地域という固有の政治社会空間を分析する研究分野のテクニックを学ぶ。講義は参加者による文献・史資料の精読と合評、討論によって行う。	隔年
	地域研究B	地域研究(Area Studies)の方法論を用いた分析を修得する。特に、帝国主義・植民地主義批判を経てきた研究史の理解を深めるとともに、グローバル・ソシオロジー、批判的地理学など最近の動向についても取り上げつつ、社会学・歴史学・人類学・政治学・カルチュラル・スタディーズなどに基礎を置く多様な理論を用いて、地域という固有の政治社会空間を分析する研究分野の、個別・具体的な課題について研究を深める。講義は参加者による文献・史資料の精読と合評、討論によって行い、かつ、参加者は自身の研究課題に沿った分析を実践する。	隔年
	国際関係史A	第二次世界大戦以後の国際関係史(冷戦史)について取り扱う。具体的には、旧ソ連機密解除史料の公開がどの程度まで進んでいるか、それにともない冷戦史の再検討がどのようになされてきているか、先行研究を顧みながら冷戦史について学習する。冷戦期の米ソ関係の歴史に焦点を当てつつも、特に米ソ両国の相互認識に関して一次史料から解き起こしながら、双方の認識のギャップがどのようなものであったのかについても検討したい。また、冷戦とは何であったか、またその遺産が現代の国際関係にどのような影響を及ぼしているかについても考察を深める。	隔年
	国際関係史B	冷戦史における重要な個別事例を詳しく取り上げ、詳細に検討する予定である。例えば、朝鮮戦争における開戦原因、キューバ危機における米ソ指導者の相互認識の問題、「ブラハの春」時のソ連の軍事介入の論理、ソ連のアフガン侵攻時における対米脅威認識、韓ソ国交回復における政策決定過程や日本の役割についてなどを想定しているが、受講者の関心に応じて、授業で取り上げる個別の事例を変えることも可能である。これら個別事例を取り上げながら、一次史料の収集やその扱い方などについても取得を目指す。加えて、これらの諸事例が現代の国際関係に及ぼしている影響についても検証する。	隔年

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	東アジア国際関係論A	ロシア・中国・北朝鮮・韓国・日本・米国などの東アジア国際関係をめぐる諸問題について考察する。特に、朝鮮半島の問題と東アジア国際関係の関連性に焦点を合わせ、この地域をめぐる国際政治について考える。例えば、北朝鮮の核開発の淵源はどこにあるのかについて、韓国・北朝鮮のみならず、米国の朝鮮半島政策、ソ連・ロシアの朝鮮半島政策についても検討を加えながら探求する。また、東アジア国際関係に関する先行研究に関しても取り上げ精読しながら、この地域の抱える現代的諸問題についても理解を深める。	隔年
	東アジア国際関係論B	ロシア・中国・北朝鮮・韓国・日本・米国などの東アジア国際関係をめぐる諸問題について考察する。特に、東アジア国際関係を分析する上での理論的研究を中心に取り上げ議論する。具体的には、リアリズム、リベラリズム学派等の理論的研究、すなわち、パワーシフト論、疑似同盟理論、レジーム論、分断構造論等について紐解きながら、東アジア国際関係を扱う国際政治学の理論について理解を深めながら批判的に検証する。また、ソフト・パワー論、パブリック・ディプロマシー論についても考察しながら、沖縄県の自治体外交についても検討を加える。	隔年
	比較政治学A	比較政治学の諸理論を紹介し、必要な研究方法論を修得する。政治体制の民主化研究として発展してきた比較政治学の研究史の理解を深めるとともに、比較福祉国家研究や資本主義の多様性論へと展開してきた最近の研究動向についても取り上げる。また、資本主義の発展に伴う近代国家から現代国家への発展という歴史的比較のアプローチと、異なる国・地域の政治制度や政治文化を比較する各国・地域比較のアプローチを組み合わせることで、政治現象をより深く分析できることを理解させる。	隔年
	比較政治学B	比較政治学の諸理論を紹介し、必要な研究方法論を修得する。政治体制の民主化研究として発展してきた比較政治学の研究史の理解を深めるとともに、比較福祉国家研究や資本主義の多様性論へと展開してきた最近の研究動向についても取り上げる。近代国家から現代国家への発展という歴史的比較のアプローチと、各国・地域比較のアプローチを用いて、受講者には具体的な事例研究に取り組んでもらうとともに、事例研究の類型化を通して比較政治学の理論研究にどのような貢献ができるか考えさせる。	隔年
	福祉国家論A	これまでの福祉国家研究は、福祉国家の収斂化や単線的発展モデルを想定した研究から、各国の典型的違いを明らかにする比較福祉国家研究へと展開してきた。近年の福祉レジーム論では、国家・市場・家族のあいだで福祉供給の役割分担がどのように行われているかが注目され、またジェンダー視点からの福祉国家の類型化も行われるようになってきている。こうした福祉国家研究の理論史と最新の研究動向を紹介し、福祉国家研究に必要な研究方法を修得する。	隔年
	福祉国家論B	福祉国家の事例研究を検討することを通して、比較福祉国家論の基礎的な研究方法を修得する。ヨーロッパ、南北アメリカ、アジア等の地域での福祉国家の発展史と現状を比較することで、福祉国家にどのような類型がありうるかを考察し、それぞれの典型的発展の背後にある政治制度や政治思想の特質を明らかにする。また、資本主義の発展と変化に伴って福祉国家がどのように発展し、近年のグローバル化の中で福祉国家がどのような課題に直面しているかを考察する。	隔年
	現代政治分析A	現代の政治過程は、さまざまな個人や組織が関与し、複雑な利害関係と権力関係が絡み合いながら展開している。本科目では、現代政治に参加する多様なアクターやセクターの特性と、それらの相互関係に関する主要な理論を理解したうえで、実際の事例をもとに研究方法論を習得する。具体的に対象とするのは、政府、政党、企業、市民社会、地域社会、有権者、研究機関、メディアなどである。事例としては日本を中心として扱いながら、アジアや欧米をはじめとする国際比較の視点からの議論も展開する。	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	現代政治分析B	現代政治が直面する問題の多くは、多様なステイクホルダー、科学的な不確実性、複雑な問題構造といった特徴を持ち、解決することが容易ではない。本科目では、現代政治における公共政策の形成過程と、ステイクホルダーの合意形成過程について、主要な理論を理解したうえで、実際の事例をもとに研究方法論を習得する。公共政策の体系化、議題設定、問題の構造化、政策手段の選択、政策決定、政策実施、政策評価、政策廃止といったプロセスごとに議論を深める。事例としては日本を中心として扱いながら、アジアや欧米をはじめとする国際比較の視点からの議論も展開する。	隔年
	行政学A	国や自治体の政府活動は、公的な決定を通じて正統性を確立するプロセスと、政策を専門的に作り実施するプロセスで成り立っている。本科目では、政官関係（政治と行政の関係）を中心として、現代行政における正統性と専門性の理論を理解したうえで、実際の事例をもとに研究方法論を習得する。民主的で効率的な公共経営を行うために必要な政官関係と、専門知識の活用方法について議論を深める。事例としては日本を中心として扱いながら、アジアや欧米をはじめとする比較行政の視点からの議論も展開する。	隔年
	行政学B	国や自治体の政府活動は、人事や給与などの公務員制度、行政組織間の連携、政府部門と民間部門の連携によって支えられている。本科目では、行政組織と官民関係（政府と民間の関係）のデザインを中心として、現代の公共経営に関する主要な理論を理解し、実際の事例をもとに研究方法論を習得する。民主的で効率的な公共経営を行うために必要な行政組織のデザインと、民間部門との連携について議論を深める。事例としては日本を中心として扱いながら、アジアや欧米をはじめとする比較行政の視点からの議論も展開する。	隔年
	刑事人権論 I	犯罪と刑罰に関する社会制度について、戦時・占領期の刑事法制の反省に基づき、日本国憲法の基本原則を踏まえて、具体的な刑事事件を取り上げながら考えていく。戦後の日本と沖縄の冤罪事件や政治弾圧事件から学ぶべきことは多い。裁判例研究とルポルタージュ等の文献研究を組み合わせた法史学の実証的な方法で、平和主義を希求し、同時に事件の真相解明と基本的人権の保障を全うする刑事司法の理論を探究する。(Criminal Justice and Human Rights I)	隔年
	刑事人権論 II	戦時・占領期の刑事法制の反省に基づき、日本国憲法の基本原則を踏まえて刑罰論、刑事立法論、犯罪論などの基礎理論を学ぶ。さらに、近代自然法論や近代刑法原則の意義を理解した上で、沖縄の米軍基地問題の解決に資することを目的として、刑罰権力と法の関係を捉え直し、平和・平等・自由の価値に基づく刑事法理論について、演習形式の文献研究の方法で理論的に考究し、議論を重ねる。(Criminal Justice and Human Rights II)	隔年
	沖縄戦後刑法史 I	米国統治下沖縄の米国民政府裁判所やいわゆる琉球政府裁判所の刑事事件を取り上げて具体的に検討する。米軍法令や琉球政府立法の読み方や軍・民両裁判所の刑事手続の基本的な仕組みを解説し、さらに歴史学・政治学・社会学等の関連分野の研究成果を参考にしながら、受講者それぞれの専門知識を持ち寄り、刑事裁判記録を通して裁判例研究の方法で、学際的に沖縄戦後史について理解を深めていく。(Okinawa Occupation and Penal Power I)	隔年
	沖縄戦後刑法史 II	米国統治下沖縄と日米安保法制下日本の刑事法制度について、米国民政府資料や日米外交関係記録等の一次史料を用いて分析する。はじめに資料の探し方や読み方を説明し、次に日本国憲法の平和主義の意義を踏まえて、その利用方法を検討する。沖縄の米軍基地問題の解決に資することを目的として、演習形式で沖縄の米軍と刑法について議論し、沖縄法政研究の現代的意義を理解し、考えていく。(Okinawa Occupation and Penal Power II)	隔年
	現代沖縄史	戦後の沖縄は、日本本土とはまったく異なる歴史を歩んできた。ポツダム宣言やサンフランシスコ講和条約など多くの国際条約や取り決めによって、米軍による直接支配が形作られた。その支配を形作った日米両国の取り決めを再考すると同時に、その支配からの解放を求めて、沖縄の人々が米軍支配と直接対峙しつつ、自治の権利を一步一步勝ち取り発展させてきた歴史を、施政権返還を目指した政治史を中心に学ぶ。	隔年

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	自治研究	自治制度には、大きく分けてフランスに起源をもつ大陸型の自治制度と、イギリスを起源とする英米型の自治制度がある。明治以来、前者を制度を採用してきた日本では、任命知事の制度や機関委任事務制度など、フランスと共通する部分が大きな特徴であった。しかし、敗戦と占領は、大陸型に英米系の制度を接ぎ木したような、アメリカの強い影響を受けた自治制度となった。自治研究において、英米系の自治制度は改革のモデルとなり、様々な分権改革においてもその影響は大きい。このような理解を促進する。	隔年
	沖縄政治行政研究 I	1972年の施政権返還は、沖縄に特殊な統治機構と統治プロセスを導入した。地域担当省である沖縄開発庁と総合事務局、国務大臣である沖縄開発庁長官の設置である。他府県が条例の制定により10年長期計画を総合計画として議会の議決により定めていったことに対して、沖縄県の総合計画は、国が策定権限を持つ沖縄振興開発計画とされ、自治が制約された制度が導入された。その背景を検討する。	隔年
	沖縄政治行政研究 II	大田県政の登場は、沖縄の政治と沖縄対中央の政治に大きな転換をもたらした。第三次振興開発計画の途中、「沖縄国際都市形成構想」が打ち出され、沖縄振興開発体制もそれ以降大きく変更していく。2000年には沖縄開発庁が廃止され、2002年には沖縄振興開発特別措置法が廃止され、それぞれ内閣府沖縄担当部局、沖縄振興特別措置法がとって替った。沖縄振興を支える法と制度が大きく変更された。その変更と政治的変容を診ていく。	隔年
	平和教育学 I	平和学の成果を踏まえ、これまでの日本及び沖縄の平和教育学の成果と課題について、いくつかの実践例をもとに検証する。特に沖縄県内の平和教育実践については、沖縄戦、在沖米軍基地がどのように取り扱われてきたのかを検証することを通じ、これからの平和教育の在り方について考えることを目標とする。子どもが考えることを中心とした学習観を視点として教育実践を検証していくことを重要視し、そのうえで、平和形成の主体という平和教育の目標論について検証していく。	隔年
	平和教育学 II	具体的な平和教育実践の方法論を考えることを中心とした授業とする。全国そして沖縄県内の平和教育の教育実践記録を活用し、その実践の再評価を学生が主体的に検証していくこととする。検証の視点として、ヒト、モノをどのように効果的に取り扱うのか、子どもの疑問が生まれるような問いや仕掛けとは何なのか、討論・ディベートなどの学びの効果にはどのようなものがあるのかを検証する。そこから平和形成の主体の育成という観点から、平和教育実践の深化には何が必要かを検討する。	隔年
	地域学習論 I	とりわけ沖縄戦学習に焦点をあて授業を実施する。具体的には学校教育の教科書を題材に、沖縄戦に関する記述を中心に、その変遷を概説する。特に沖縄戦記述に関しては、過去に裁判になるなど、日本の歴史認識の問題としてさまざまな論点を示している。そのため、家永教科書裁判、大江岩波訴訟などを通じ、沖縄戦研究の成果がどのように教育、とりわけ教科書に反映しているのか、反映してきたのかを検討する。そのうえで、今後教科書記述としてどのようなものが求められているのか学生とともに議論をする授業とする。	隔年
	地域学習論 II	沖縄という地域性の持つ特徴から、平和教育の深化の可能性を探る。沖縄は東アジアでさまざまな葛藤を抱える現場であり、核心現場といわれている。この視点を使って、沖縄での平和形成の課題が、どう東アジアの平和形成に寄与するのかを検討する。とりわけ東アジアにおける共通教材の研究から、沖縄の諸問題がどのように取り扱われ、そこでの成果と課題は何なのかを検討していくことで、今後の共通教材研究の方向性を考えていくことを目標とする。	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会・社会福祉科目群	国際社会学A	グローバル化のなかで国際社会の変動、とりわけアジア社会の変動を国際社会学的な視点、地域研究的な手法で理論的・実証的に研究する。社会科学としての地域研究に、その理論的背景を与えるものとして近年注目を集めているのが国際社会学(Global Sociology)である。ここでは、国際社会学の主要な理論である世界システム論とエスニシティー論（人の移動やカルチュラルスタディーズを含む）について検討し、アジア、日本、沖縄を事例にグローバル化の中での実証研究の応用について考える。また、国際社会学の視点からジェンダー論にもふれる。さらに、社会調査や社会学的フィールドワークの方法についても扱う。	
	国際社会学B	グローバル化が進行する中で、資本主義的な発展の限界、社会主義の退潮が顕著となり、アジアや日本、沖縄を社会学的に研究する理論や方法は大きな転換を迫られている。本演習では、国際社会学の視点から持続可能な開発や内発的発展を含むオルタナティブな開発・発展の理論と実践、開発と市民社会、社会変動とエスニシティーについて検討していく。ここでは、主に東南アジア（タイ、ラオスなど）の事例を中心に分析を試み、演習形式で検討する。さらに、社会調査や社会学的フィールドワークの実践について分析の方法も含めて検討する。	
	社会福祉方法論 I	社会福祉実践の枠組みとしての価値・知識・技術・機能を確認するために、そもそもその基盤となる社会福祉（学）とは何かを理解することを目的とする。つまり社会福祉原論に関わる視点から、社会福祉実践の発展史及び歴史的展開を振り返り、社会福祉（学）の依って立つ考え方、支援方法としての固有性を問題意識にしながら、受講者の理解の程度に合わせてその知識や経験を議論に活用し、社会福祉方法論のための基本理論への理解を促す。	
	社会福祉方法論 II	社会福祉方法論に関わる関連理論、原則、援助過程、技法、事例研究、課題などを実践的な立場から考察する。援助対象としては、受講者の関心にしたがって、個人、家族、グループ、地域と様々に想定しつつ検討していく。特に受講生の希望がない場合は、ソーシャルグループワークを学ぶことを中心に据えて、小集団の機能や特性、援助原則、具体的な展開を考察し、その援助内容を検討する。ソーシャルワークを担う実践力、応用力の向上を目標とする。	
	持続社会支援論A	コミュニティの維持存続のために必要となる支援について、社会福祉領域において展開される支援実践を通して、解決が求められる課題に関係する当事者のニーズ把握の重要性の理解を深めることを目的とする。「子どもの貧困対策」等の具体的な支援を取り上げ、先行研究も参照しながら、事象が生じる背景や、支援において必要となるコミュニケーションスキル等の援助技法、事例研究などを実践的な立場から考察すると共に、具体的な事例に対するケース検討やロールプレイ等も交えたディスカッションにより実践的な理解を深める。	講義15時間 演習15時間
	持続社会支援論B	コミュニティの維持存続のために必要となる支援について、他者理解の重要性を理解することを目的とする。解決が求められる課題に関係する当事者の対人関係の特徴やその背景について「児童虐待対策」等の具体的な支援場面を取り上げ、関連する支援理論や援助技法も交えて理解を深める。先行研究も参照しながら、具体的技法や事例研究などを実践的な立場から考察し受講者の自己覚知も促すと共に、具体的な事例に対するケース検討やロールプレイ等も交えたディスカッションにより実践的な理解を深める。	講義15時間 演習15時間
	社会情報学 I	マス・メディアや他のコミュニケーション・メディアがもたらす社会情報による認知環境の形成に関する基礎的な講義・ディスカッションを行なう。マス・コミュニケーション諸理論に関する理解を深めることにより、地域社会におけるマス・メディアやジャーナリズムの機能・役割などに関して、構造的要因や原理的価値観を視野に入れながら考察する。これにより現実のマス・コミュニケーションを含めたメディア・コミュニケーションに関する洞察力を養う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	社会情報学Ⅱ	マス・メディアを含めたコミュニケーション・メディアがもたらす認知環境への社会的影響に関して、特にジャーナリズムがもたらす、個人及び世論形成への影響を民主主義との関連から検討する。ジャーナリズムの機能と役割について、規範理論にとどまることなく多角的に考察し、現実の社会的コミュニケーション状況をマス・コミュニケーション学的視点から理解できるように随時時宜性のあるトピックを扱うとともに、演習を通して、ディスカッション能力とプレゼンテーション能力を向上させる。	
	観光地域社会学	観光現象と地域社会との関係性について考察するためには、観光社会学と地域社会学の双方の視点を有することが必要となる。本授業では、これら2つの社会学の分野における、理論や議論や研究事例のうち、特に上記の関係性に関わる部分に焦点を当てて学ぶ。また併せて、観光地域社会調査を遂行する上で必要となる知識も吸収する。	
	労働社会学A	本授業は、講義を基本としながら、適宜出席者との議論を交えて進めていく。労働現場の社会関係を規定する労使関係（支配・従属関係）、労資関係（階級関係）の理解を通じ、職場集団や企業社会の実態およびそこに内在する諸矛盾について理論的・実証的に学び、現代社会において導き出される労働領域の社会的な課題を理解することを目標とする。授業計画は、階層／階級、ジェンダー、エスニシティ、都市／地域、グローバリゼーションなどをキーワードに、適宜最新の労働形態を参照しつつ、授業目標へ到達することを目的に構成する。	
	労働社会学B	本授業は、講義を基本としながら、適宜出席者との議論を交えて進めていく。近現代における周縁労働力を焦点に、その労働力がいかなるメカニズムによって選別、配置され、周縁労働市場へと埋め込まれてきたのかを理解するとともに、「総寄せ場化」と称されるこんにちの労働社会のあり様について学ぶことを目標とする。具体的には、本授業は、周縁労働力、貧困、都市下層、社会的排除、不安定就労、ブラック労働、外国人労働者、若者などをキーワードとし、こんにちの労働社会（労働状態の可視化）の理解を目指すことを目的に構成する。	
	運動指導支援特論Ⅰ	社会全体の健康を適切に管理し改善していくために、生涯を通してスポーツに親しむ環境を整えることは地域社会にとって重要な課題である。その環境を支える指導者の実状と支援体制について概説する。我が国においてスポーツの意義や価値が広く共有され、「新たなスポーツ文化」の確立が求められる中、地域の特性を反映した独自のスポーツ振興策が展開されている。しかしながら、近年、社会全体の公共性において「学校における部活動指導の在り方」や「地域におけるスポーツ指導と支援体制」の再構築が求められている。本講義では、スポーツ指導支援のカテゴリーから生涯スポーツに関連して、国や地域の現状を検討し、課題学習を通じて考究する。	
	運動指導支援特論Ⅱ	健全で豊かな生活の質を維持していくうえで、運動やスポーツへの積極的な参加は心身の健康に寄与すると言える。本講義では、「運動指導支援特論Ⅰ」で習得した基礎理論を基にして、競技スポーツや生涯スポーツの運動指導支援法を中心課題とし、受講生の専門種目を軸とした指導や支援に関しての実践を探究する。特に球技スポーツを中心とした運動指導支援については、令和時代の社会の現状とこれまでの歴史的な変遷を詳細に論述し、現代社会に適した運動指導支援法を身に付けることをねらいとする。加えて、スポーツ科学的な研究遂行に必要な論理思考と実践の習得を到達目標とする。	
	身体発達科学特論Ⅰ	健全な地域社会実現のために人々の健康と文化的な生活を保障することは極めて重要な課題である。本講義では、身体の発達に関連する諸科学を基盤としながら基礎理論について概説するとともに、身体機能の発達に極めて強い影響力を有する身体訓練（トレーニング）の効果について、急性および慢性適応の理論から解説し、発育、加齢、性差、環境（酸素、温湿度、重力）などの諸要因との関連について言及する。さらには、身体の活動量や機能的発達度の違いが現代人の健康水準にどのように関わっているかについて医療統計的な裏付けを紹介しながら、今日的課題のカウンターメジャーについて科学的根拠に基づき論ずる。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	身体発達科学特論Ⅱ	健康づくりを目的とした社会システムの構築に向け、近年スポーツ界で話題となった（又はなりつつある）いくつかのトピックスについて、国内外の情報を網羅的に収集しながら、その生理学的背景を考究する。とりわけ、健康づくりの三要素とされる、「栄養」、「休養」、「運動」の観点から、効果的な身体機能発達の新戦略となり得る実用案の作成を目指す。また、身体発達に関わる「ストレス（運動を含む各種負荷）の功罪」について、メリットとデメリットに分類しながら望ましいストレスの活用法について考究する。各自で収集情報をレビューした後にプレゼンテーションを行う。	
	健康心理・行動学特論Ⅰ	現代社会における、我が国の健康問題に関する心理社会学的学説をグローバルな視点で対比的に究明し、本邦のヘルスプロモーション活動の推進に向け、様々な場、対象における健康教育の在り方、健康行動理論の適用性およびプリシード・プロシードモデルによる「社会環境、システムの影響評価」や健康政策の策定についての新たな可能性を熟考し、これまでの知見を教授する。	
	健康心理・行動学特論Ⅱ	現代社会における我が国の健康問題に関する心理社会学的学説をグローバルな視点で究明する。さらに特定の対象や場（学校や職場）に焦点をあて、その社会環境システム等を評価（プリシード・プロシードモデル）、考慮したヘルスプロモーション活動の推進に必要な健康行動理論等を踏まえた応用的な健康教育のあり方について検討教授し、実践評価を行う。また、これからの健康政策提言についても熟考する。	
	運動学習支援特論Ⅰ	新奇の運動様式を獲得するまたは何らかの原因により失われた運動技能を再獲得する運動学習は、科学技術が発展している現代社会においてもなお重要な研究課題として位置づけられている。この研究領域は、一般的なスポーツ現場のみならず、子どもから高齢者・障害者等を対象としたアダプテッドスポーツやリハビリテーションのような医療現場でも必要とされている。本授業では、運動学習を主なテーマとして、文献研究・動作解析・統計処理・課題討論をとおし、運動学習支援に関する高度な専門的知識を獲得することを目的とする。	
	運動学習支援特論Ⅱ	新奇の運動様式を獲得するまたは何らかの原因により失われた運動技能を再獲得する運動学習は、科学技術が発展している現代社会においてもなお重要な研究課題として位置づけられている。この研究領域は、一般的なスポーツ現場のみならず、子どもから高齢者・障害者等を対象としたアダプテッドスポーツやリハビリテーションのような医療現場でも必要とされている。本授業では、運動学習に関して、スポーツ心理学の専門的知識を応用したトレーニング手法を開発・検討することで、実践的な指導力を獲得することを目的とする。	
	健康文化論	健康文化とは、人生を通じて様々なスポーツ・身体活動への参加を可能にし、健やかで幸せな生き方を実現するため、現代社会で不可欠なものとして位置づけられている。健康文化を真に理解するためには、知識・技能の習得のみにとどまらず、スポーツ・身体活動に対する「こころ」を習熟させることが求められており、近年、高い関心が寄せられている。本講義では、誰でも安全に楽しくスポーツと関わることができるように健康文化を理解する上で必要な基礎知識と実践スキルを概観しながら、「こころ」の習熟に必要なスポーツ心理学の基礎的な概念を解説する。	
	健康疫学特論Ⅰ	超高齢化社会へと進んでいる我が国において生活習慣病が大きな問題となっており、その要因に運動・栄養・休養など社会全体の生活習慣の乱れが挙げられる。これらの改善には、個々人の健康に対する意識の向上のみならず、公衆衛生的観点からの市民の健康活動を積極的に推進する一次予防が重要となる。したがって、健康増進に向けた正しい知識と科学的根拠に基づいた実践的指導力を身に付けることが不可欠である。特に、予防医学的手法として重要である「疫学」の知識と実践力を身につけることは不可欠となる。本講義は、健康の保持・増進の面から健康管理の意義を理解し、疾病予防の観点から健康管理法を考究し、社会福祉に貢献できる能力を身に付けることを目標にスポーツ指導の場面で課題とされる事象について、周辺諸科学の立場から解決策について議論する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	健康疫学特論Ⅱ	「健康疫学特論Ⅰ」にて学んだ基礎的内容、及び応用的内容について復習し、健康疫学に関する様々な分野のテーマについて討論を行う。また、関心のあるテーマについて課題研究し、文献調査に基づくレポート及びプレゼンテーションを行い、ディスカッションして学びを深める。必要に応じて、地域の福祉施設や公共施設を訪問し、実際の業務の観察や、専門家との意見交換を行う。さらに、「健康疫学特論Ⅰ」にて身につけた研究手法を、模擬データや実際に調査したデータを用いて解析しレポートにまとめる。	
	身体運動科学特論Ⅰ	生涯健康を目的としたスポーツや運動は、そのものを楽しみながら継続的に生涯を通じて自身の健康維持・増進や社会的交流のツールとしての役割が大きいといえる。地域や学校教育場面での運動指導では、実践者の動きを分析して、適切に評価・診断し、動きの改善や能力の向上のための最良の方法を提示することが求められる。本講義では科学的根拠に基づく身体運動の方法論を学び、子供、女性、高齢者、競技者など多様性のあるプログラムを作成できる能力を身につける。	
	身体運動科学特論Ⅱ	社会全体の健康を適切に管理し改善するために身体運動に関連する科学的認識や専門的知識について概説する。本講義では、国内外の最新研究知見に触れながら受講者自身が生涯スポーツや競技スポーツとどのように関わっていくかという視点を探究する。その過程で、体力や身体活動に対する既成概念を問い直し、豊かなスポーツライフを支える知見を得ることを目指す。また科学的根拠に基づく身体運動の実践、応用、検証などを行うとともに、実験方法、実験手順、分析、評価などをプレゼンテーション形式で発表する。	
	身体文化論	身体文化とは、遊び・スポーツ・舞踊・祝祭事などがあげられ、これらの身体運動を行うことに価値を見出し、日常生活や社会的にも不可欠なものとして位置づけられ、社会制度として確立され、歴史的な蓄積をもたらしてきたものである。現代社会に至るまでの身体文化は、人生を通じて様々なスポーツ・身体活動への参加を可能にし、健やかで幸せな生き方を実現する「ちから」として捉えることができ、近年、高い関心を寄せている。本講義では、誰でも安全に楽しくスポーツと関わるように身体文化と近代スポーツとの関わりを理解する上で必要な基礎知識と実践スキルを解説する。	
	子ども学特論Ⅰ	子ども学に関する総合的・基礎的な知識や技能について概説する。教育学、発達心理学、社会福祉学、小児保健学等、様々な学問領域を横断しながら、子どもと支援者・教育者の関係性についての課題発見する力を身につける。また、沖縄という地域社会における諸課題に対して子ども学の視点から課題解決に向けた理論と実践の在り方について探究する。 以上をふまえ、子ども学に基づいて実践を理論的に研究し、実践者として、子どもとの相互作用的な保育・教育実践を展開するために必要な諸能力―課題発見力、実践デザイン力、課題探究力―の修得を行う。	
	子ども学特論Ⅱ	子ども学に基づく理論と実践をもとに、社会における課題から研究の問いを立ち上げる。その上で、実際のフィールドに入り実践を行い、課題解決までをレポートにまとめる作業を行う。この作業を通して、「子どもの声」、「保護者の声」、「地域の声」など様々なエージェンシーの声を傾聴しながら、新しい実践をデザインする力を身につける。 とりわけ、フィールドエントリ、データ収集(サンプリング)、データ分析などを、主に質的研究方法を参照しながら子ども学の研究方法を修得する。さらに、単に課題解決のみを目的とするのではなく、当事者である子どもや保護者、支援者・教育者をエンパワメントする方策とその支援体制を構築する方法を探究する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経済経営プログラム	経済科目群		
	ミクロ経済学	経済学は、希少な資源を効率的に配分する方法を研究する学問である。またミクロ経済学では、消費者、企業といった経済主体の行動と経済主体の集合からなる経済の問題を考察する。本特論では、ミクロ経済学の分析手法を概観する。	
	マクロ経済学	大学院レベルで必要とされる基礎的なマクロ経済学理論を体系的に学ぶ。主として、経済成長理論、景気変動に関する古典的理論、景気安定化政策の理論的考察を学ぶことを通じて専門的な経済分析を行うための土台形成を目的とする。	共同
	マクロ経済分析	理論と現実（データ）との乖離について、主としてマクロ経済的視点から検討し、分析する手法について学習する。	共同
	情報処理特論	経済学を研究・学習する上で、経済学関連の情報収集は重要である。具体的にわれわれは、インターネットCD-ROMや新聞のデータベースなどから情報を入手できる。本講義ではまず経済学の様々な分野で提供している電子情報の検索・収集やインターネットツールを用いた論文作成の方法について解説する。具体的には、和洋雑誌、新聞記事、および経済統計に関するデータベース（CD-ROM）の利用法について、またインターネットからの情報収集とインターネットツールを用いた論文作成の方法について説明と実習を行う。	
	統計学特論	大学院レベルの実証分析に不可欠な統計学の基礎的な知識を身につける。主に記述統計、推計、仮説検定等をエクセルや専門の統計ソフトを使って分析できるようにする。	共同
	計量経済学特論	経済データ分析に不可欠な計量経済学の基礎的な知識を身につける。主に回帰分析、時系列分析、パネル分析等を専門のソフトウェアを使って分析できるようにする。	共同
	データサイエンス特論	社会・経済の大規模データの分析方法を学ぶ。そして、大規模データから観測された経験則がどのようなメカニズムで生成されるかを明らかにするために、なるべく少数のパラメータや仮定から再現可能な時系列モデルやエージェントベースモデルを構築する基本的な考え方や技術を学ぶ。	
	財政学特論	人口構成の変化やグローバル化の進展を背景に社会経済構造が大きく変化し、財政赤字、地方分権、税制、社会保障、公共事業、環境問題、地域再生といった多岐にわたる政策課題を抱えている。いま、時代の変化に対応できる財政活動の在り方が問われている。本特論では、財政の基礎理論、制度、現状を理解し、これからの財政活動のあり方を考えていく。	
	地方財政論特論	「国と地方の財政関係」と「地方の行財政システム」の再構築が求められている。地方財政の課題を理解し、科学的に見つめることは、財政活動のあり方や地域の再生戦略を考える上で欠かせない。講義では、地方財政及び地域経済の基礎理論、制度を理解し、これからの地方財政及び地域経済のあり方を考えていく。	
現代金融特論	近年における情報・通信手段の急速な進歩、新しい金融手法や金融商品の開発、世界における市場経済の深まり、それによる金融取引のグローバル化など、さまざまな金融環境がこのところ大きく変化している。そこで、この授業では日本の金融を巡る諸問題について概観しながら、21世紀における金融のあり方について議論していく。そのなかでも、電子マネーの登場などの電子金融の普及に関する話題が中心的なテーマとなる。例えば、電子マネーの普及が準備預金制度に基づく中央銀行の金融政策の波及メカニズムに与える効果について考察する。		
金融システム特論	ここおよそ15年間に於ける日本の金融システムを取り上げ、それが日本経済におけるバブル発生と崩壊とどのように関わっていたか、また情報通信における技術革新などの環境変化が日本の金融システムにどのような影響を与えているか、そうした状況下で金融機関はどのような行動をとるべきか、といった一連の問題について議論していく。そのなかでも、メインバンク制に代表される日本の金融システムの評価やその将来像、不良債権による銀行危機やそれへの対応策、電子金融の問題と金融機関の対応の仕方について考察する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	金融論特論	本講義では、現在多くの国で行われている銀行規制について考察する。銀行規制の主要課題は、決済機構を円滑に機能させつつ、銀行経営の効率性を向上させることである。現実の銀行規制がこの問題をどのように解決しているか、またどのような銀行規制が望ましいかを「情報の経済学」、「契約理論」を用いて検討する。講義は受講生の報告を中心に進める予定である。受講にあたって、ミクロ経済学、金融論の初歩的な知識を前提とする。	
	現代貨幣理論	本講義では、世代重複モデル、サーチモデルに基づく貨幣理論を概観する。これらの理論は、貨幣保有をアドホックに仮定するのではなく、経済主体の合理的行動の結果として捉える点に特徴があり、様々な金融現象の要因を分析するツールとして近年重要なものとなっている。基礎理論の学習に加えて、金融政策についての含意も検討する。	
	国際経済政策特論	学部における国際ミクロ経済政策と国際マクロ経済政策をより発展させた教育研究である。ミクロ経済政策の分野では完全競争下における伝統的貿易政策論のみならず、不完全競争下における、戦略的貿易政策論等の貿易政策論についても教育研究する。また貿易政策のみならず、広く開放経済における産業政策についても教育研究する。マクロ経済政策の分野では、従来の伝統的マンデル＝フレミング・モデルによる比較静学分析や、国際協調の分析のみならず、動学的最適化分析によるマクロ経済政策の分析についても教育研究する。	
	国際経済政策演習	国際経済政策の理論的分析を現実問題へ応用して、その解釈と解決方法について講義形式で報告させ、分析と発表の能力を養う。また結果のまとめ方、発表や議論の進め方についても議論し、経済学的見地からの報告の仕方や、論文の作成方法についても学ぶ。	
	開発経済学特論	開発経済学の諸理論を学習し、発展途上国の経済成長、不平等、貧困などについて経済学的に考察する。	
	開発経済学演習	開発経済学の諸理論を前提に、発展途上国の経済成長、不平等、貧困などについて実証分析の方法を学習し、研究を行う。	
	経済システムと政策分析特論	現代の経済体制・経済システムの比較研究、福祉国家の経済的・社会的諸問題の検討を行う。今日では経済を体制やシステムの視点からみるアプローチが重要性を増しつつある。このような体制的・システム的な視点から、今日の福祉国家の諸問題に代表されるような、経済システムに内在する諸問題を明らかにし、現代経済における市場や国家の果たす役割を再考察する。また参加と公共性、インフォーマルな経済、地域とコミュニティ、さらには今日顕著に現れている非営利組織や非政府組織の役割を分析する。	
	経済システムと政策分析演習	現代経済社会における個別的政策課題の分析を行う。経済のグローバル化や高度情報革命など、今日の国際的な経済社会環境は急速に変化している。また国内問題に目を転じると、少子高齢化、労働市場の流動化、構造改革などの諸問題がある。このような環境の変化のなかでの市場の役割、国家の役割、そして社会の役割の変容ということに焦点を当てて分析を加える。また、公的規制と規制緩和、マクロ経済学と労働市場、地域とイノベーション、少子高齢化と社会保障、環境問題と経済政策などの個別課題を取り上げる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経営科目群	社会政策特論	社会政策の各分野（社会保障、貧困問題、労働問題、障がい者支援、労働支援、生活支援、住宅問題、教育問題、NPO、文化政策、地域再生など）の中から、受講生の追求したいテーマについて、日本や世界の事例、先行研究などを専門的かつ複合的に検討する。	
	社会政策演習	社会政策の各分野の中から、受講生の追求したいテーマについて、受講生自身の文献検討やフィールドワークを基に、専門的かつ実践的に検討していく。	
	現代社会システム理論特論	現代社会の諸現象を、現代社会のシステム構造に対する原理論的認識に基づき、総体的に把握できるように、原理論習得のための原典講読を含めた古典的な文献の講読の読解指導と、リアルタイムな社会・経済の諸現象との把握をリンクさせて指導する。具体的には、共通のテキストを通した普遍理論の習得と、学生自らの個別の対象考察とを融合させつつ、現代社会の総体的把握と個別社会現象の総体的把握の能力を養う。	
	現代社会システム理論演習	現代社会システム理論特論で習得した現代社会の諸現象の把握・解明の方法に基づき、現代社会を総体的に把握することを目的として、普遍的理論の習得に資するテキストの講読と、受講生各自の主体的な個別の対象考察とを融合させつつ、現代社会の総体的把握と個別的な社会諸現象の原理的総体的把握の能力を養う。	
	日本経済史特論	近現代の経済史、経営史に関する基本文献を輪読し、議論を行う。	
	日本経済史演習	経済史関連の研究論文のレビュー及び論文・レポート等の執筆に向けた研究発表を行うことにより、テーマ設定、論証方法等について議論する。	
	環境経済学特論A	本講義では、環境問題を経済学の視点から分析するための環境経済学の理論を修得することを目的とする。ミクロ経済学の基本的な知識を修得していることを受講の前提とする。講義は受講生による報告を中心に進める。	
	環境経済学特論B	環境経済学の理論を実際の環境問題や環境保全政策との関連の中で理解し、問題解決につながる政策立案能力を向上させることを目的とする。講義の中では、環境経済学の基礎理論の理解を深め、実際の環境問題を題材として理論と実際との関連性について考察する能力を養う。受講生による研究発表を中心に進める。	
	大学組織特論	大学組織特有の権限と責任の構造を理解し、人事・運営管理を考察することを目的とする。日本の法制度や各種調査から明らかになった実態を、諸外国のそれと比較し、最近の政策動向を評価するという方法をとる。	
	大学教育マネジメント特論	大学の教育研究機能について理解し、授業レベルからカリキュラムレベルまでの教育マネジメントを考察することを目的とする。歴史的・国際的比較とともに現在の日本における諸大学の実践を評価するという方法をとる。	
	ファイナンス論基礎	資金調達、配当政策等を中心とした財務管理論、および株価の算定、ポートフォリオ理論、デリバティブ取引等を中心とした証券投資論について、基礎的な理論モデルを学習することを主眼に置く講義である。講義で用いるテキストや参考文献としては、MBAテキスト（英語の文献含む）や論文（Journal of Finance）等を参考にし、講義形式というよりは輪読形式により付加価値をつけて相互の理解・知識を深めていくことを目的とする。	
	ファイナンス論応用	ファイナンス理論基礎を履修していることを前提にして、より現実的なアプローチで学習することに主眼を置く講義である。具体的には企業の財務データ、日経平均、金利等さまざまなデータを利用して、各自あるいはグループ別のテーマ（株価予測やポートフォリオによるリスク分散等）に沿った実証分析を行い、理論モデルとの整合性についての検証を行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	現代会計論	企業が株主や債権者などの外部利害関係者に対して経営成績や財政状態を報告する目的で提出される財務諸表の理論と読み方を学ぶ。我が国において、企業が提出する財務諸表に対して様々な規制が行われている。最初に、会計規制がなぜ必要なのかというところから紐解いて、財務会計の理論について学んでいく。その際、適宜企業における会計実務についてのケースも活用する。		
	会計システム論	現代会計論で学んだことを受けて、現代の企業で重要な会計制度のうち、主に応用論点について学んでいく。本講義で取り上げる論点は、金融商品会計、外貨建取引会計、包括利益、連結会計、企業結合会計である。時間が許せば他の論点も取り上げる。		
	サプライチェーン・マネジメント	情報技術の高度化を機に出現してきたのがサプライチェーン・マネジメント(SCM)である。物流が企業単位での概念であったのに対し、SCMは、組織や国などの境を越えた概念となっている。SCM概念を組織戦略として採用する企業が増えてきた。この講義ではSCM概念について解説し、考察していく。		
	日本流通特論	日本の流通システムは、独特な発展をしてきたと言われる。なぜ、日本の流通システムが独特な形態になったのかを、歴史的に捉え、その合理性を理論的に解説する。また、昨今の情報革命以降、変化を迫られる日本型流通システムについて考察する。		
	人的資源管理特論	人的資源管理論は、企業などの組織におけるヒトの管理に関連する制度(いわゆる人事制度)を分析の主たる対象としている。本講義では、受講生自身が人的資源管理(採用や育成、評価など)に関する実践的な研究テーマを設定して、そのテーマに関連する文献の収集やレビューを行い、その結果を発表する。また、発表内容について受講生全員で議論を行い、効果的・効率的な人的資源管理を探究する。		
	組織行動特論	組織行動論は、企業などの組織におけるヒトの行動(例えば、社員の行動)を分析の主たる対象としている。本講義では、受講生自身が組織行動(モチベーションやリーダーシップ、組織文化など)に関する実践的な研究テーマを設定して、そのテーマに関連する文献の収集やレビューを行い、その結果を発表する。また、発表内容について受講生全員で議論を行い、組織行動の構成要素や影響要因を探究する。		
	マーケティング研究	マーケティング関連の論文およびケーススタディを通じて、企業のマーケティング活動に関連する諸概念とその展開を紹介する。		
	マーケティング・コミュニケーション研究	企業のマーケティング活動をコミュニケーションの観点から捉え、情報発信手段の変化からの影響、情報に対する消費者の受容、そしてブランディングといったトピックスを紹介する。		
	観光産業科目群	サービスマネジメント論Ⅰ	サービスを収益化するために必要な仕組みに関して、人と組織に焦点をおいて議論を行う。基本となる理論として、サービス・プロフィット・チェーンに注目する。	
		サービスマネジメント論Ⅱ	サービスを収益化するために必要な仕組みに関して、人と組織に焦点をおいて議論を行う。基本となる理論として、サービス・プロフィット・チェーンに着目する。	
		Sustainable Destination Management Ⅰ	観光地の持続可能な管理やまちづくりを、観光地経営の理論と様々な地域の観光まちづくりの事例をもとに講義と学生の発表を通して、セミナー形式で行う。	
		Sustainable Destination Management Ⅱ	観光地の持続可能な管理やまちづくりを、観光地経営の理論と様々な地域の観光まちづくりの事例をもとに講義と学生の発表を通して、セミナー形式で行う。	
		観光統計・経済論Ⅰ	観光の経済効果やレベニューマネジメント等、観光統計・経済学に関する調査、量的分析に必要な手法、産業連関分析や推測統計学に関する、実習を交え講じる。ExcelやR、R Commanderなどのソフトを用いる。	
観光統計・経済論Ⅱ	観光の経済効果やレベニューマネジメント等、観光統計・経済学に関する調査、量的分析に必要な手法、社会会計行列や多変量解析に関する、実習を交え講じる。ExcelやR、R Commanderなどのソフトを用いる。			

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
言語表象プログラム	人間学 科目群	理論哲学A	理論哲学に関する文献のレジュメ作成・発表・討論を通して、理論哲学の主要な見解を学ぶ。	講義15時間 演習15時間
		理論哲学B	理論哲学に関する文献のレジュメ作成・発表・討論を通して、理論哲学の主要な見解を学ぶ。	講義15時間 演習15時間
		実践哲学A	実践哲学に関する文献のレジュメ作成・発表・討論を通して、実践哲学の主要な見解を学ぶ。	講義15時間 演習15時間
		実践哲学B	実践哲学に関する文献のレジュメ作成・発表・討論を通して、実践哲学の主要な見解を学ぶ。	講義15時間 演習15時間
		哲学的人間学A	「人間とは何か」は古来、また洋の東西を問わず、哲学の根本にあるきわめて重要な問いである。この問いについての思索の成果、あるいはその過程を収めた哲学的著作を読解しながら、この問いについて考察する。主に西洋前近代の思想家たちの著作を取り上げる。	講義15時間 演習15時間
		哲学的人間学B	「人間とは何か」は古来、また洋の東西を問わず、哲学の根本にあるきわめて重要な問いである。この問いについての思索の成果、あるいはその過程を収めた哲学的著作を読解しながら、この問いについて考察する。主に西洋近現代の思想家たちの著作を取り上げる。	講義15時間 演習15時間
		哲学的人間学C	「人間とは何か」は古来、また洋の東西を問わず、哲学の根本にあるきわめて重要な問いである。この問いについての思索の成果、あるいはその過程を収めた哲学的著作を読解しながら、この問いについて考察する。主にインド・中国の思想家たちの著作を取り上げる。	講義15時間 演習15時間
		哲学的人間学D	「人間とは何か」は古来、また洋の東西を問わず、哲学の根本にあるきわめて重要な問いである。この問いについての思索の成果、あるいはその過程を収めた哲学的著作を読解しながら、この問いについて考察する。主に日本の思想家たちの著作を取り上げる。	講義15時間 演習15時間
		教育人間学・社会学A	授業のテーマは、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについて、特にそこに他の人が「教える」という形で介在することに焦点を当てながら教育人間学・社会的に考察することである。授業の到達目標は、人間形成をめぐる諸概念とその関連を理解した上で、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについての自分なりの把握ができることである。	講義15時間 演習15時間
		教育人間学・社会学B	授業のテーマは、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについて、特にそこに他の人が「教える」という形で介在することに焦点を当てながら教育人間学・社会的に考察することである。授業の到達目標は、人間形成をめぐる諸概念とその関連を理解した上で、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについての自分なりの把握ができることである。関連する文献を受講生と相談しつつ決めた上で、その文献を講読しディスカッションを行うという方法をとる。	講義15時間 演習15時間
教育人間学・社会学C	授業のテーマは、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについて、特にそこに他の人が「教える」という形で介在することに焦点を当てながら教育人間学・社会的に考察することである。教育人間学・社会学Aが原理論であるのに対して、教育人間学・社会学Cは学校教育に特に焦点を当てる。授業の到達目標は、人間形成をめぐる諸概念とその関連を、学校教育を中心にして理解した上で、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについての自分なりの把握ができることである。	講義15時間 演習15時間		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	教育人間学・社会学D	授業のテーマは、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについて、特にそこに他の人が「教える」という形で介在することに焦点を当てながら教育人間学・社会学的に考察することである。教育人間学・社会学Bが原理論であるのに対して、教育人間学・社会学Dは学校教育に特に焦点を当てる。授業の到達目標は、人間形成をめぐる諸概念とその関連を、学校教育を中心しつつ理解した上で、人間の行動・思考様式が社会生活の中で形成されていくプロセスについての自分なりの把握ができることである。関連する文献を受講生と相談しつつ決めた上で、その文献を講読しディスカッションを行うという方法をとる。	講義15時間 演習15時間
	倫理学A	倫理学の基礎理論を学び、哲学史及び思想史上の重要な学説や論点についても理解を深める。主に西洋における倫理学説史を辿りながら、倫理思想の社会的背景や固有の倫理観等について、テキストなどを参照しながら読み解く。古代ギリシヤから古代社会の倫理観、ルネサンスと宗教改革、デカルト哲学、イギリス経験論、功利主義、ドイツ観念論、ヘーゲルの人倫思想、マルクス主義及び実存主義、現代哲学など。	講義15時間 演習15時間
	倫理学B	倫理学の基礎理論を応用する分野として「応用倫理学」について概説し、「生命倫理」「環境倫理」「表象倫理」などについて理解を深める。テーマとしては、「臓器移植」問題、「安楽死」問題、公害問題、メディアの倫理など。	講義15時間 演習15時間
	倫理学C	倫理学を「社会的な規範」を構造的に把握する理論と位置づけ、社会的行為の哲学的実践理論として理解を深める。西洋哲学史の中の社会思想を参照しつつ、社会理論の構造的な把握と規範意識の関連を概説する。特に、民族理論やナショナリズムと倫理、グローバリズムと地域主義、多元主義と多文化主義などについて考察する。	講義15時間 演習15時間
	倫理学D	西洋思想史及び日本思想史における「文化」理論を概説し、文化と倫理の関連を深く学ぶ。文化の対象として、芸術分野だけでなく、「衣食住」などの広義の文化に関わる活動についても理解を深める。特に、文学や美術だけでなく、写真や民藝などについても具体的に説明し、こうした文化と倫理がどのように関わっているのか、社会的事象を参照しながら理解する。	講義15時間 演習15時間
	英米実践哲学 I	概要：現代の英語圏での実践哲学について論じる。その中でも特に「実践的推論 (practical reasoning)」について、歴史的背景から現在の状況までを論じる。講義は毎回配付するレジュメに基づく。予備知識：倫理学や論理学に関する一般教養程度の知識しか前提としない。参考書・参考資料等：Wright, L. (2012) <i>Critical Thinking</i> (2nd ed.). Oxford University Press.	
	英米実践哲学 II	概要：「英米実践哲学 I」を踏まえた上で、特に「実践的（倫理的）推論 (practical (moral) reasoning)」に関する英語の原典を精読する。なお、最初の2回は基礎的な事柄について講義し、それ以降は学生主体の演習形式となる。参考書・参考資料等：Jonsen, A. R. & S. Toulmin (1988) <i>The Abuse of Casuistry</i> . University of California Press.	
	英米理論哲学 I	概要：現代の英語圏での理論哲学について論じる。その中でも特に、C. I. ルイスの考察に端を発する「条件文の論理 (logic of conditionals)」について、「タブロー」という道具立てを用いて論じる。講義は毎回配付するレジュメに基づく。予備知識：哲学や論理学に関する一般教養程度の知識しか前提としない。参考書・参考資料等：Priest, G. (2008) <i>An Introduction to Non-Classical Logic</i> (2nd ed.). Cambridge University Press.	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
超域文化表象科目群	英米理論哲学Ⅱ	概要：「英米理論哲学Ⅰ」を踏まえた上で、特に「C. I. ルイスの論理哲学」に関する英語の原典を精読する。なお、最初の2回は基礎的な事柄について講義し、それ以降は学生主体の演習形式となる。参考書・参考資料等：Rosenthal, S. B. (2007) C. I. Lewis in Focus. Indiana University Press.	
	イギリス文学表象論Ⅰ	20世紀初頭モダニズム以前のイギリス文学のテキストを核としながら、絵画、音楽、映画等様々な表現形態における表象の基本概念および歴史の特定の主題について批判的思考の実践を行ってもらい、そのプレゼンテーションおよびディスカッションを通じて表象に関する自発的で柔軟な洞察力を修得させる。	講義15時間 演習15時間
	イギリス文学表象論Ⅱ	20世紀中版ポストモダニズム以降のイギリス文学のテキストを核としながら、絵画、音楽、映画等様々な表現形態における表象の基本概念および歴史の特定の主題について批判的思考の実践を行ってもらい、そのプレゼンテーションおよびディスカッションを通じて表象に関する自発的で柔軟な洞察力を修得させる。	講義15時間 演習15時間
	ボーダー文化論Ⅰ	アメリカの米墨国境域に発祥した「境域（ボーダーランド）」という文化批評論と、ポストコロニアル文学批評等にもとづく比較文化・文学的視点にもとづき、人種、ジェンダー、階級等における「ボーダー文化」の文学的表象について考察する。	
	ボーダー文化論Ⅱ	人種、ジェンダー、階級の異なる人々によって構成される社会において、多様な要素がいかに混交し、「境域（ボーダー）文化」を形成しているかについて、アメリカ文学のテキストを中心に考察する。アメリカ社会の多様性と混交性と、アメリカ文化の表象との関係について理解する。	
	環境文学Ⅰ	英米で発展してきた環境批評を主たるアプローチとし、欧米の環境思想の歴史的展開を踏まえて関連する作品群を精読する。18世紀から19世紀の欧米近代を対象とし、近代社会の成り立ちや発展とともに環境言説がどのように時代とともに変化したのかを通史的に外観しながら、欧米近代の思想的課題を「環境」の視点から再検討する批判的アプローチを身につける。	講義15時間 演習15時間
	環境文学Ⅱ	「環境文学」と称されるジャンルの現代的状況と21世紀社会の環境言説をめぐる諸課題について学ぶ。19世紀後半から20世紀の欧米近代を対象とし、現代の環境言説がどのように21世紀社会の到来とともに変化したのかを通史的に外観する。その過程で現代的「環境概念」の展開を理解するとともに、環境をめぐる21世紀の思想的課題を検討する批判的アプローチを身につける。	講義15時間 演習15時間
	スペイン文学特講A	セルバンテスの小説、ロペ・デ・ベガやカルデロン of 劇作品、ゴンゴラの詩、さらにはピカレスクロマンなどスペイン17世紀黄金世紀を代表する作品群を読んでいく。	講義15時間 演習15時間
	スペイン文学特講B	スペイン17世紀黄金世紀における文学の特質について考えていく。そのみならず、黄金世紀の作品群がその後現代にいたるまで世界文学に与えた影響についても考察を加えていく。	講義15時間 演習15時間
	ヘルス・ヒューマニティーズ	ヘルス・ヒューマニティーズは医学・人文学・芸術学・社会科学などの領域を横断する学際的な学問分野である。このクラスでは「健康」と「病」という概念を生物学的、経済的、文化的側面から捉え、グローバルな視点で医学や診断システムについて考察する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	医学と文学	病やディスアビリティの表象について、文化的・社会的コンテキストを考慮しつつ、様々な文学テキストやメディアを分析していく。		
	アメリカ研究A	アメリカの「他者」表象をテーマとした日本語及び英語文献を精読し、人種、ジェンダー、階級など、アメリカの文化や社会の特徴を考察するうえで重要な理論と手法についての理解を深め、自ら選んだ分析対象について考察し、学術的な論文の執筆方法を習得する。	講義15時間 演習15時間	
	アメリカ研究B	アメリカにおける移民の文化表象に関する文献の精読を通して、アメリカ研究の専門的な知識と技術を習得する。また、アメリカ研究の手法の一つであるライフストーリー研究に関する知識と技術を習得する。ライフストーリーに関する理論、インタビューの仕方、テキストの分析、ライフストーリー作成方法などについて学ぶ。ライフストーリーを用いた学術的な論文の執筆方法を習得する。	講義15時間 演習15時間	
	比較文学I	いわゆるグローバル化によって様々な領域で均質化が進行する一方で、文学作品および文学研究は多様化している。そこでこの授業では、対象となる文学作品を英米からだけでなく他地域へと越境して精選することで多様性を追求する。そして選ばれた諸作品を特定のテーマのもとに社会的・文化的背景等を検証しながら比較検討することで、文学研究の多様性を探求する。		
	比較文学II	いわゆるグローバル化によって様々な領域で均質化が進行する一方で、文学作品および文学研究は多様化している。そこで比較文学Iに引き続き、対象となる文学作品を英米からだけでなく他地域へと越境して精選することで多様性を追求する。そして選ばれた諸作品を特定のテーマのもとに社会的・文化的背景等を検証しながら比較検討することで、文学研究の多様性を探求する。		
	クリエイティブ・エリア・スタディーズ	芸術とデザインの観点から、地域や地方それぞれに影響を与えるグローバルな動きをテーマにして、ローカル（沖縄）とグローバルな場面の両方を含む横断的な研究を行う。研究した内容をもとに特定のエリアでプロジェクトの実践を行う。	講義15時間 実習15時間	
	ソーシャリー・エンゲイジド・アート	社会に関わる現代アートについて、グローバルな視点で事例調査を行い、「参加型」「コミュニティ」「会話」「コラボレーション」というキーワードのもと、実践的な研究を行う。特定の「コンテクスト」や地域社会との関係にフォーカスしたアートについて実践的に学ぶ。	講義15時間 実習15時間	
	言語コミュニケーション科目群	音韻論I	言語の音韻体系に関する基本的概念を学び、様々な言語体系そして、その体系にみられる独特の現象を考察、そして議論する。英語や日本語だけではなくアジア、アフリカ、ヨーロッパの言語等も対象とし、通時的言語体系の変化も視野に入れ考察していく。	
		音韻論II	言語の音韻体系そして、その体系にみられる独特の現象を考察、そして議論する。英語や日本語だけではなくアジア、アフリカ、ヨーロッパの言語等も対象とし、通時的言語体系の変化も視野に入れ考察していく。	
		比較文法特論I	標準的な生成統語理論の概要を学び、文法の比較研究のために必要な理論的枠組みを修得する。単に理論の理解だけではなく、それが言語事実の説明にどの程度成功しているのかについて考えることに重点をおく。また、統語理論を考えるにあたって幼児の言語習得に関する諸事実が示唆することについても、並行して考えていく。	
比較文法特論II		「比較文法特論」で学んだ生成統語理論を使って、実際に複数の言語の文法上の様々な側面における相違点および共通点について比較研究する。主に日本語と英語を比較の対象とし、生得的な普遍文法からどのようにして個別文法の特徴が生じるのかについて原理とパラメータのアプローチをもとに考えていく。		

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	言語権・言語政策特論A	日本国内及び欧米諸国において消滅の危機に瀕しているとされる少数言語（先住民族言語）の衰退と保存継承に向けた取り組みに関する言語政策について学ぶ。また、少数言語の喪失と復興はその言語を母語とする人々（その言語を母語として継承する可能性があった人々を含む）の言語権の問題と深く関わるので、少数言語話者の言語権についても学ぶ。	講義15時間 演習15時間
	言語権・言語政策特論B	日本国内及び欧米諸国における人の移動に伴う言語接触から派生する言語をめぐる問題（言語アイデンティティ、言語イデオロギー、言語教育、母語補償、言語同化など）に関する言語政策について学ぶ。また、移動してきた人々の言語をめぐる問題は言語権の問題と深く関わるので、移動してきた少数言語話者の言語権についても学ぶ。	講義15時間 演習15時間
	言語類型論 I	個別言語の研究にあたっては、当該言語の言語事実に向き合う虫の目と同時に、通言語的な鳥の目を持つことも重要である。本授業では、言語類型論の入門的なテキストを取り上げ、院生と読み込んでいく。講読的な要素もあるが、基本は講義形式。	
	言語類型論 II	TAM（テンズ・アスペクト・ムード）システムや文法化などのテーマを取り上げ、言語類型論の立場で論述された論文や専門書を院生と一緒に読み込んでいく（Bybee, Croft, Comrieなどを予定）。講読的な要素もあるが、基本は講義形式。	
	批判的談話研究特論A	言語教育や言語政策、多文化共生などの分野で発表された論文の中から、批判的談話研究の姿勢が認められるものを選び、読んで議論する。どのような論文を選ぶかは、一定の候補を定めたあとで、受講生の興味関心を踏まえて決定する。受講生の数にもよるが、各受講生は必ず1回は自分が選んだ論文の主たる発表者となって授業の進行役となる。	講義15時間 演習15時間
	批判的談話研究特論B	最初に批判的談話研究という研究姿勢について理解を深め、そのあとで批判的談話研究の著名な研究者が書いた概説的な論文を読んで議論し批判的談話研究に対する理解を深める。最初に読む論文は教員が担当する。2本目以降の論文については、受講生が各自担当する。どのような論文を選ぶかは、一定の候補を定めたあとで、受講生の興味関心を踏まえて決定する。	講義15時間 演習15時間
	比較方言学特論A	琉球列島をはじめ日本各地方言の現状を把握し、音韻・文法・語彙に関して理論的にその共時態の構造を理解する。また言語地理学の方法を援用して全国方言の地理的分布から諸条件を考慮しつつ、その広がり方を理解する。さらに方言間を比較し日本語史に照らすことにより歴史の変遷過程についても考究する。	講義15時間 演習15時間
	比較方言学特論B	周知の通り琉球列島の言語は消滅の危機に瀕しているとされる。また全国に目を向けても、社会的変容、震災、災害等の影響により方言は衰退の一途を辿っている。ここでは琉球列島をはじめ日本各地方言を対象にその保存、継承に資する音韻・文法・語彙の記述的研究を行う。得られた資料をもとに体系化し、さらに中央語や周辺方言との比較を通じて、その特徴、変化の道筋を追究する。	講義15時間 演習15時間
	コミュニケーション研究特論 I	人の対話を科学的に探究する。コミュニケーションという人と人の相互行為の連鎖が組織される様子を精査し、コミュニケーション行為の規則性や協働のしくみを考察する。その上で、コミュニケーション行為を異文化間で比較することにより、各言語共同体のコミュニケーション行為に埋め込まれた文化的な行動規範の独自性と通文化的な普遍性を探究する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	コミュニケーション研究特論Ⅱ	「コミュニケーション研究特論Ⅰ」に続き主要な研究論文を通読しながら、コミュニケーション研究で用いられる主要な質的研究方法について学ぶ。その上で、コミュニケーション行為と言語共同体の関係を探究する具体的な研究計画を立案する。	
	言語教育学特論	教育工学的観点から言語に係わる教育と学習、広義のコミュニケーションにアプローチするために必要な知識を学び、理解を深める。また教育関連分野の諸科学の理論を踏まえ、教育工学的思考を理論的枠組みとした研究方法、研究計画立案、研究実践について探求し、研究遂行能力を高めることを目標とする。	
	言語教育学演習	言語の教育と学習に関わる諸課題や自己の研究課題を教育工学的視点から捉え直し、より客観的、分析的に探求し、知見を深める。そのために文献講読、討議等により研究方法論、研究事例を学ぶことを通して、研究課題のより適切な研究設計法、データ収集法、データ分析法および考察法を自ら検討し、研究実践に生かせるようになることを目標とする。	
	英語教育リサーチ論Ⅰ	より効果的な英語教育に資する基礎研究・応用研究の学術論文を、英語で読んで理解する力を養う。具体的には、実証研究論文を英語で読み、その構成と仮説-検証の流れ、調査方法と実験計画を理解する。さらに、調査・実験の実施に必要な項目と、その分析方法（特に量的研究・統計手法）と効果的な結果の提示について考察する。またテーマに沿った文献を自ら検索し、批判的な読みと代替案を提示する力を育成する。	
	英語教育リサーチ論Ⅱ	実際に調査・研究を行う際の実験計画の立て方、データ収集の方法、分析、結果の書き方について演習を行う。具体的には、英語教育分野の調査テーマについて、参考となる学術論文を探し、その実験内容を踏まえて、自ら取り組むトピックを絞り込み、実証可能な問い（研究課題）を立てる。さらに、調査・実験の計画と実施のための資料・テストなどを作成し、調査・実験とデータ分析を行ない、リサーチペーパーをまとめる。	
	多言語文化教育特論Ⅰ	グローバル化が進展する世界の中において、異なる文化背景や価値観を持った人々と共生する機会が増えており、コミュニケーション能力の育成の重要性が高まっている。多言語・多文化状況でのコミュニケーションを意識した教育のあり方について、異文化コミュニケーション・指導法・評価法・教授法・社会・文化などの観点から多角的に概観・考察する。	
	多言語文化教育特論Ⅱ	多文化共生研究・多文化教育研究で用いられる主要理論を修得することにより、多言語・多文化教育の状況を適切に考察する能力、コミュニケーション教育に関する問題解決能力を涵養する。それと共に、多言語・多文化教育について広く理解し、個々の教育現場に適したコミュニケーション教育の根底にある概念・方法について多角的に考察・分析する。	
	意味論研究Ⅰ	形式意味論（formal semantics）の基本的な概念を学び、様々な意味現象を分析することができるようになる。意味の分析に必要な「形式」の基礎を練習しながら、形式意味論の基本的な概念（真理条件・構成性原理・前提など）を学ぶ。「文の意味がどうやって計算されるか」、「そもそも文の意味とは何だ」等、意味論の基本的な問題を考えながら最近の研究論文を理解するための基礎知識を身につける。	
	意味論研究Ⅱ	意味論研究Ⅰで習得した基本的な概念を基に、最近の研究論文で扱われている問題を概観するためにその基礎知識を深める。いくつかのトピックを選んで、その現象に関する研究論文を読み、議論し、分析をすすめる。また、意味論のフィールド調査（semantic fieldwork）の基礎を学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	日本語教育学特論A	日本語を母語としない児童生徒等の背景や環境、学校等の受入れ・指導体制、指導方法等を理解し、子どもたちの生活や学習に関連付けた日本語教育の在り方について、関連文献を講読しながら考究し、公立学校における日本語教育の問い直しを試みる。	講義15時間 演習15時間
	日本語教育学特論B	現代日本語として運用されている様々な種類の談話の特徴や構造、言語形式、働きについて、さらにはその話し手の属性や聞き手との関係性、配慮等について、関連文献を講読しながら理解を深め、日本語を母語としない人々と構成する日本語社会における日本語話し言葉の在り方について考究する。	講義15時間 演習15時間
	英語教育のための応用言語学Ⅰ	第二言語および外国語としての英語学習者の語彙の認知的処理、記憶および運用に関わる様々な研究について学修する。特に、第二言語の語彙知識とは何か、それぞれの知識をどのように獲得するのか、そして語彙運用のうち、特にコロケーションの運用から英語の語彙習得について概観する。	
	英語教育のための応用言語学Ⅱ	英語コーパスに関わる様々な研究について学修する。特に、コーパスとは何か、英語コーパスを活用してどのような英語教育が展開できるのか、そしてその調査方法にどのようなものがあるかについて概観する。特に4つの実践的課題を通じ、英語コーパスを活用した第二言語もしくは外国語としての英語の習得や学習について考える。	
	中国語教育学特論Ⅰ	日本における中国語教育、中国大陸・台湾における外国人に対する中国語教育（「対外漢語教学」）を中心に講義する。またその背景である言語状況や言語政策、言語習得等にも触れることで、中華圏の言語教育を多角的に考察する。 中国語教育学特論Ⅰでは、まず第二言語習得理論を念頭に、中国語教育の現状及び教育法について学ぶ。その際、日本での状況を扱いながら、中国大陸、台湾、香港と比較し、中国語教育の大枠を捉えることを目標とする。	
	中国語教育学特論Ⅱ	中国語教育学特論Ⅱでは、Ⅰを踏まえつつ、中国語教育のみならず、中華圏の言語政策や少数民族（原住民）語教育についても学ぶ。その際、琉球語教育とも比較しながら、考察を深める。 現代の中国語教育、琉球王国時代の中国語教育（官話教育）等についても取り上げ、中国語教育へのより深い理解に繋げることを目標とする。	
	図書館情報メディア特論A	図書館（学校図書館含）の経営と管理の立場から、施設建設計画の段階や既存施設・設備の維持管理において検討すべき要素を挙げて、図書館利用者が知的活動に専念できる物的環境のあり方を検討しながら、とくに学校教育における図書館の利活用について、国語科との関わりから小学校段階から高等学校段階までを見通して考究する。	講義15時間 演習15時間
	図書館情報メディア特論B	図書館（学校図書館含）が提供する各種サービスのなかでも、情報と人びとをつなぐ手立ての1つとしての「情報サービス」を取り上げる。情報サービスとは、利用者が日常生活の中で抱える様々な課題（疑問・困難）を、情報提供を通して解決していくためのサポートであり、まちづくり、ビジネス、出産・育児、闘病・介護、多文化交流、災害・貧困など、多様な場面に広がっているが、本科目では、学校教育における図書館の利活用の観点から、小学校段階から高等学校段階までを見通して考究する。	講義15時間 演習15時間
	言語教育における質的研究Ⅰ	質的研究とは何か、その意義、歴史的発展の経緯、前提となるパラダイム、方法、問題、課題等について理解を深め、多様な質的研究について学ぶ。	
	言語教育における質的研究Ⅱ	言語教育分野における質的研究の研究デザイン、インタビューデータや観察データの採取、SCATを用いた質的データ分析について学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
文化・環境プログラム	歴史・人類科目群	東洋史学A	前半では、近代国における国家・社会・市民・政治理念のあり方を踏まえた上で、中国王朝の体制の歴史的展開の捉え方について理解を深める。後半では、王安石の新政に着目し、近世中国の王朝国家の存立条件—財政、官僚制、都市と農村、イデオロギーについて検討する。	
		東洋史学B	前近代東アジアの歴史（おもに中国）に関する、専門書・論文・史料集（中文・漢文）を精読し、的確な日本語訳を心がけ、個別の関心に基づき必要な知見を資料から読み解く能力修得を目的とする。	
		西洋史学A	アメリカ帝国史研究の系譜、グローバル・ヒストリーの学説史的系譜を講義形式で紹介・解説し、後半では関連文献・論文を素材として討論形式で展開する。	
		西洋史学B	本演習は、西洋史近現代史（おもにアメリカ帝国史）に関する専門書・論文・史料集（英語）を精読し、的確な日本語訳を行ったうえで、専門的な知識を修得することを目的とする。	
		史料学研究 I	歴史学の基礎的技能である史料読解について、多様な資料の存在形態と取り扱い方法を学びながら、修士論文作成へむけた取り組みを進展させる。	共同
		史料学研究 II	歴史学の基礎的技能である史料読解について、専門性を高めながら研究能力を深め、修士論文完成度の向上を図る。	共同
		文化人類学A	沖縄も含むアジアの文化人類学について、講義を行う。	
		文化人類学B	沖縄も含むアジアの文化人類学について、演習を行う。	
		東アジア社会人類学A	東アジアにおける社会人類学問題群に関して講義する。それにより、身の回りに起こっている出来事や問題を、人類学的視点で考えることができるようになることを目的とする。	
		東アジア社会人類学B	東アジアにおける社会人類学に関して個別関心に基づき論文を選択し内容と問題点について発表、その後、教員を交えて討論する。それにより、最新の論文を批判的に読み込み、問題点を明らかにし、その解決策を提示できるようになることを目的とする。	
		物質交流史論A	中国・日本を含む東アジア世界において、各地域の考古学文化の解明が進む中、地域間交流の様相も明らかになりつつある。そこで、本講義では遺跡・遺物の分析から、東アジア地域における文化交流のあり方やその特性について、実践的な研究事例から考古学的立場から学ぶ。	
		物質交流史論B	中国・日本を含む東アジア世界において、各地域の考古学文化の解明が進む中、地域間交流の様相も明らかになりつつある。そこで、本講義では遺跡・遺物の分析から、東アジア地域における文化交流のあり方やその特性について、演習形式で考古学的立場から学ぶ。	
		形質人類学A	生物としてのヒトの成り立ちと特徴を理解し、ヒトの体を通して、人類の歴史を学ぶ。特に、日本人、沖縄人の成り立ちと生活の歴史を、形質人類学の材料、方法を通じて学ぶ。	
		形質人類学B	発掘された人骨や現代人の遺伝情報などから何がどこまで分かるか？分析方法を、具体的な例として学び、科学的な思考を養う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
琉球 アジア 文化 科目群	民俗学A	沖縄の民俗学研究を含む、日本民俗学の特定課題について講義する。講義内容に関する質疑や議論なども含む。	
	民俗学B	沖縄の民俗学研究を含む、日本民俗学の特定課題について演習形式で学ぶ。担当した課題について発表および議論を行う。	
	現地研究 I	人類学の基礎的技能である現地研究について、専門性を高めながら実践し、修士論文作成へむけた取り組みを始める。	集中
	現地研究 II	現地研究 I に引き続き、人類学の基礎的技能である現地研究について、専門性を高めながら実践し、修士論文作成へむけた取り組みを始める。	集中
	日本古典文学特論 I	日本古典文学の喫緊の研究課題として「歴史の中の文学」、「現代に於ける文学」という二つの側面のこの解明とその交差する領域の闡明があげられる。本講義ではこの交差領域を「記憶・物語」と捉え、「想起、記憶、記録」と「語り、言説化、証言」との対比や接続によって「日本」「古典」「文学」が、そのままでは問えずに残余化してしまう領域を探っていき、日本古典文学という特定のジャンルを自明化せずにその「歴史・現在」性を考察し理解することを目標とする。	
	日本古典文学特論 II	日本古典文学の喫緊の研究課題として「歴史の中の文学」、「現代に於ける文学」という二つの側面のこの解明とその交差する領域の闡明があげられる。本講義ではこの交差領域を「記憶・物語」と捉え、「想起、記憶、記録」と「語り、言説化、証言」との対比や接続によって「日本」「古典」「文学」が、そのままでは問えずに残余化してしまう領域を探っていき、扱う作品を中世、近世、近代へと移しながら、日本古典文学という特定のジャンルを自明化せずにその「歴史・現在」性を考察し理解したことをレポートにまとめることを目標とする。	
	日本近代文学特論A	文学テキストの歴史的な文脈を踏まえた精読と批評理論の習得が為されるよう研究指導を行う。日本及び沖縄の近現代文学から特に重要なテキストを選び、これを精読・考察にむけ研究指導を行う。	
	日本近代文学特論B	文学テキストの歴史的な文脈を踏まえた精読と批評理論の習得が為されるよう研究指導を行う。日本及び沖縄の近現代文学から特に重要なテキストを選び、これを精読・考察にむけ研究指導を行う。	
	琉球方言学特論 I	琉球諸語の音韻論（アクセントを含む）、文法論（形態論・構文論）、意味論に関する論文を精読することで、その構造上の特質を理解し、言語現象を客観的に観察する基礎的な能力を養う。また、実際に談話資料や収集した用例などを対象として、先行研究から得られた知見に基づき、諸言語現象の意味・機能を統一的、体系的に分析、記述する方法を身につける。	
	琉球方言学特論 II	分析に必要な、音韻論、文法論の領域での先行研究への理解を深めるとともに、フィールド調査での資料収集の方法、資料の分析、解釈、記述等の実践的な能力を習得する。また、具体的な諸現象から琉球諸語を歴史的な状況のなかでダイナミックに変化する可動的存在として複眼的に捉える視点と記述する能力を養う。あわせて、継承が危機的な状況にある各地諸言語（方言）をいかに記録・保存し、教育に活用すべきか、分析の諸結果の応用面についても検討、考察する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	琉球文学特論 I	琉球文学のジャンルは、儀礼歌謡、歴史歌謡、物語歌謡、抒情歌謡の歌謡文学と劇文学に分けられる。それぞれのジャンルの主要な先行研究を参照しながら、代表的な作品を読み解き、琉球文学についての基礎的理解を深める。	
	琉球文学特論 II	琉球文学の中から特定のジャンルを取り上げる。個々の作品を読み解くために必要な言語の特徴を整理し、現代語日本語訳や注釈を付け、個々の作品を読み解いていくことを通して、テキストの分析方法を習得する。	
	近現代沖縄政治社会史特論 I	近現代沖縄の政治社会史に関する重要な諸テーマを取り上げ、代表的な先行研究の精読を通じて研究状況を把握するとともに、そこで提示された論点について検討する。その作業を通して、問題設定や分析手法についての考察を深め、近現代沖縄の政治社会史研究に必要な視野と方法論を身に付ける。	
	近現代沖縄政治社会史特論 II	近現代沖縄の政治社会史に関する重要な諸テーマを取り上げ、関連する資料の精読を通じて当該期の資料状況を把握するとともに、その記述内容の理解・分析の方法について検討する。その作業を通して、資料収集や分析手法についての考察を深め、近現代沖縄の政治社会史研究に必要な視野と方法論を身に付ける。	
	沖縄近現代史特論 I	沖縄近現代史に関する歴史学論争を中心に取り上げ、論争の焦点を理解し、問題の所在を把握した上で争点を再考し、歴史的事象を複眼的に理解することを目的とする。沖縄近現代史の特質を理解するために、関連する一次史料の精確な読解力と史料批判力を身につけ、近代日本の植民地政策に着目し、特に、日本による沖縄と台湾への統治政策について、「比較」と「相関」の視点から、実証的な歴史学の方法論を学ぶ。	
	沖縄近現代史特論 II	沖縄近現代史特論 I の内容をふまえて、各自の研究テーマの深化を図ることを目的とする。まず、研究史の整理を行い、研究テーマの新規性や独創性を分析する。次に、(可能な限り)フィールドワークなどを通して、研究テーマに関する一次史料の所在確認と収集を行い、一次史料の精確な読解力と史料批判力を修得する。「比較」と「相関」の視点から沖縄近現代史に関する研究対象を考察し、自ら研究テーマを実証的な歴史学の方法に基づいて再考する姿勢を確立する。	
	中国文学特論 I	琉球・沖縄を題材に詠んだ漢詩を精読する。特に近世に冊封使として来琉した人物が、琉球を題材に詠んだ漢詩の読解・解釈を行なう。これらの詩文の精読によって、琉球の漢詩文及び関連する中国古典文献の読解調査能力を高めるとともに、琉球の漢詩文の背景にある琉球の歴史や民俗に関する理解を深める。	
	中国文学特論 II	「中国文学特論 I」に引き続き、琉球・沖縄を題材に詠んだ漢詩を精読する。特に近世に冊封使として来琉した人物が、琉球を題材に詠んだ漢詩の読解・解釈を行なう。これらの詩文の精読によって、琉球の漢詩文及び関連する中国古典文献の読解調査能力を高めるとともに、琉球の漢詩文の背景にある琉球の歴史や民俗に関する理解を深める。	
	朝鮮文学特論 I	朝鮮近代文学、在日朝鮮人文学について近年議論されている多様なトピックを取り上げ、幅広い観点のもと論点の再考および新たな課題の検討を行う。基本となる論文の精読、その内容をめぐっての自由討論を行う。それにより朝鮮近代文学についての基礎的理解を深める。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	朝鮮文学特論Ⅱ	朝鮮文学特論Ⅰで議論した内容と、近年の文学理論の動向を参照しながら、多角的な視座から個別具体的なテキストの分析・考察・検討を行う。取り上げる作品の精読、その内容をめぐっての自由討論を行うことで、テキストの分析法の習得および分析能力の向上を目指す。	
	琉球民俗学特論Ⅰ	これまで蓄積されてきた琉球民俗学の研究成果や方法論を再考し、琉球民俗学が扱ってきた民俗事象の理論的展開と、日本民俗学における琉球民俗学の位置付けを理解する。そして、現代における琉球弧の民俗文化の多様さや動態、文化継承が直面する諸課題を検討し、みずから研究課題を設定するための多角的な視座を涵養する。	
	琉球民俗学特論Ⅱ	現代における琉球弧の民俗文化の多様さや動態、文化継承が直面する諸課題を深く洞察するため、先行研究や資料、方法論を整理し、受講生全員で議論を行う。そして、フィールドワークから得たデータや先行研究をもとに、みずから研究課題を設定するための考察力と分析力を身に付ける。	
	琉球アジアくらし環境特論Ⅰ	沖縄およびひろくアジアにおける人びとのくらしの営みについて、歴史・文化、また自然環境とのかかわりの視点から、個々の事例をとりあげて考察する。具体的な事例として、生活工芸、染め織りなどをとりあげ、聞き取りなどのフィールドワークをおこない、人びとのくらしと環境とのかかわりについて考察する能力を養う。	
	琉球アジアくらし環境特論Ⅱ	琉球アジアくらし環境基礎特論で得られた成果について、多角的な視座からさらに個別具体的に考察・検討をおこなう。また生活工芸品の製作の体験実習等もおこない、総合的に考察し、新たなくらしを創造する能力の向上を目指す。	
	地域言語文化特論Ⅰ	地域の言語文化の一つとして口承芸を価値づけ、関連する学術論文を的確に読み解き、特に子ども達の生きる現代文化を読み解くための調査法や研究方法についての学びを深める研究指導を行う。	
	地域言語文化特論Ⅱ	地域言語文化特論Ⅰに引き続き、口承」の営みが個人の創意を越えた集団の意識の結晶であることを確認し、個別具体的な地域において多様な特徴をもつ言語文化についての学びを深める研究指導を行う。	
	中琉関係史特論Ⅰ	中琉関係史の主要な論点に関して、その基本となる論文・論著およびその論拠となる史料の読み方の基本的な能力を身に付ける。また、資料収集の方法の一つとして、聞き取り調査やフィールドワークのノウハウを学ぶ。主に、対中国・対台湾関係、対アジア関係およびそれから派生する諸問題を取り上げる。	
	中琉関係史特論Ⅱ	東アジアにおける琉球・沖縄の地域的特性、環境的要因といった諸問題を取り上げ、環東シナ海における国家を越えた枠組みとしての地域研究に着目する。個別の研究問題に対してのアプローチ方法（分析能力）を身に付ける。	
島嶼研究科目群	島嶼地表面環境論A	亜熱帯島嶼地域にある琉球列島の地表面環境、主として地形環境を対象に、他の島嶼地域および大陸の地形環境との比較を通して、その特徴および地形の形成プロセス・発達史について論ずる。国内外の島嶼地域や大陸で得られた研究成果を基に、岩石の風化や熱帯～亜熱帯地形の形成、人間活動が地表面環境に及ぼす影響などを検討する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	島嶼地表環境論B	亜熱帯島嶼地域にある琉球諸島のカルスト地表環境を対象に、世界あるいは国内の他のカルスト地域との比較を通して、琉球列島におけるカルスト地形の形成プロセスや発達史、人間活動との関わり合いを検討する。文献講読やフィールドワークを取り入れながら、カルスト地表環境の調査・研究法の指導を行い、琉球列島におけるカルスト研究の展望や課題を討論する。	
	島嶼空間特論A	本特論では島嶼空間をシステム（系）として捉え、外部からの様々なインパクトに対してどのように島嶼空間が対応しているのかを、島嶼間システムと島嶼内システムの両面において、交通流動、島嶼経済、島嶼社会そして島嶼振興の各事象に関して、理論的・実証的に検討する。	
	島嶼空間特論B	本特論では島嶼からの人の移動を通して、島嶼空間がどのように外部と結び付いているのか、そのような空間的相互作用がみられるのかを、地域内移動や国内移動（離島－本土間、離島－間）、国際移動（島嶼－大陸間、島嶼－島嶼間）など、様々な空間スケールの事例をもとに理論的・実証的に検討する。	
	島嶼人口特論A	本講では琉球諸島の移民史を概観する。その上で、琉球諸島を事例に、島嶼地域の人口現象の特性について、島嶼の生産基盤や社会関係、歴史的背景を踏まえ理解することを目的とする。はじめに人口移動理論と琉球諸島の地理的特性を確認した上で、前半は琉球諸島からの戦前移民、後半は戦後移民の動向に注目し、移民史をめぐる課題について講義する。	
	島嶼人口特論B	本講は琉球諸島および海外各地の島嶼出身の移民に関する主要書籍の購読と、関連する地域の研究巡検を通じて、島嶼地域のトランスナショナルな人口現象を考察することを目的とする。前半は琉球諸島からの移民を扱った地理学や社会学、人類学の書籍を扱い、移民研究の多様な研究視角を習得する。後半はフィリピン諸島やカリブ海諸島からの移民を扱った書籍を扱い、島嶼地域の人口現象の比較検討を行う。	
	島嶼水文環境論A	島嶼地域、特に亜熱帯島嶼沖縄における水文環境の特徴についてとらえるため、水文環境の一般的などらえ方を含めて、実際の研究事例を中心として教育研究していく。特に、他地域との比較を通して、島嶼地域の特徴を明瞭にし、また、人間活動が水文環境に与える影響についても検討する。	
	島嶼水文環境論B	島嶼地域、特に南西諸島および太平洋島嶼地域、いわゆる亜熱帯から熱帯島嶼における水文環境についての授業である。まず、島嶼地域を扱った実際の研究事例（論文）を参考に、水文環境の課題やそのとらえ方を学ぶ。次に、南西諸島の特徴的な水文環境を有する地域を選び、水文環境の見方を学ぶとともに、現地において調査の仕方を指導する。現地で得られた結果や気象データ等を基にして、島嶼地域の水文環境について検討する。	
	島嶼環境経済論A	環境経済学の基礎理論を学修するとともに、沖縄をはじめとする島嶼地域の自然・社会・文化の特徴について受講生自らが調査し、島嶼における持続可能な経済社会について考察する。授業形態は、受講生によるプレゼンテーションおよびディスカッションを中心として、その内容に関する講義および補足説明を教員が行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	島嶼環境経済論B	島嶼の地域特性である「島嶼性」について、経済との関係を念頭に置きながら定義づけを試みる。沖縄のみならず国内外の島々に目を向け、島嶼性の多様性を理解し、それぞれの島における環境と経済の関連について考察する。授業形態は、受講生によるプレゼンテーションおよびディスカッションを中心として、その内容に関する講義および補足説明を教員が行う。	
	島嶼文化資源論A	文化資源には、建造物、美術工芸品、景観、庭園や史跡などの有形文化資源と、伝統行事や伝統芸能などの無形文化資源の二種がある。島嶼の文化的環境は、両者がともに存在し、互いに関係しあうことで成り立っている。本科目では、島嶼の文化資源に係る概念や理論について、講義とディスカッションを通して学んでいく。	
	島嶼文化資源論B	島嶼に残る歴史的物事を文化資源として捉えなおすことは、対象の活用を通して、島の自律性と持続性確立を目指すことを意味する。本科目では、島嶼における文化資源の活用について、講義とプロジェクト・ワークを通して学んでいく。	
	ネイティブの表象文化論	欧米諸国による占領や近代化の影響を受けた太平洋島嶼地域を中心に、ネイティブや先住民の文化的表象を学際的な視点から考察する。特に近現代におけるメディア、観光、博物館、軍事主義の文化の語りを中心に、ネイティブの表象について、フェミニスト分析手法であるインターセクショナルリティ(intersectionality-ジェンダー、セクシュアリティ、人種、民族、社会階級)をもちいて理解を深める。	
	島嶼旅行者行動論	この科目では、沖縄をはじめとする島嶼地域を訪れる旅行者の行動の事象を取り上げ、旅行者の心理及び行動の理論や概念に関する講義、先行研究の講読、ディスカッション等を通して旅行者行動を読み解いていく。旅行者が「どのような行動を取るか」と同時に「なぜそのような行動をとるのか」に焦点を当て、旅行者の存在が島嶼地域に与える社会的な影響や相互関係と絡めながら、旅行者の視点からの経験の意味を考察する。	
	島嶼人類学A	人類学研究的視点から島嶼地域・海域世界の人類を研究するテーマや視点を養う。本講義ではアフリカに端を発しやがて島嶼地域へとたどり着いた人類の移動とその歴史に関する基礎的な理解を構築し、その理解を基に受講者の興味やテーマに沿って島嶼を研究する独自のテーマ・視点の獲得を目指す。	
	島嶼人類学B	島嶼地域・海域世界の人類の学術的課題に迫る具体的な研究実践の能力を養う。本講義では主に島嶼地域の人類学的な研究を例として科学的な研究方法に対する理解を獲得し、受講者の各々の研究テーマに基づいた課題設定・分析・発表・議論を通して、各自の高度な研究の展開を目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
臨床心理プログラム	臨床心理学特論 I	臨床心理学の歴史、臨床心理学の役割、研究方法、エビデンスに基づく評価と実践、倫理的な問題についての理解を深める。各論として、個別の心理的な問題の評価と介入についても学習を行う。	
	臨床心理学特論 II	臨床心理学の特定テーマに関する発表や小集団での討論を通し、児童や青年の心理的不適応行動や精神障害者の心理的問題について理解を深める。また、事例研究についても学ぶ。	
	臨床心理面接特論 I (⑦心理支援に関する理論と実践)	①力動論に基づく心理療法の理論と方法、②行動論・認知論に基づく心理療法の理論と方法、③その他の心理療法の理論と方法、④心理に関する相談、助言、指導等への上記①から③までの応用、⑤心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じた適切な支援方法の選択・調整について詳説し、検討する。	
	臨床心理面接特論 II	心理臨床家としてのあり方や心理臨床に関する理論と技法について、模擬面接を通して学習する。	
	臨床心理査定演習 I (⑥心理アセスメントに関する理論と実践)	①公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義、②心理的アセスメントに関する理論と方法、③心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用について詳説し、検討する。	
	臨床心理査定演習 II	投影法心理検査（主に、ロールシャッハテスト、絵画統覚検査、P-Fスタディなど）を用いた心理査定の実践について詳説する。その上で、投影法心理検査のひとつを用いた異常性理解の方法について解説する。また、実例を用いて、心理査定の実践を学ぶ。	
	臨床心理学基礎実習 I	学外の臨床現場において行われている臨床活動の中で、臨床心理士がどのような活動を行っているのかを、心理臨床の実践現場（教育と医療の現場）の心理臨床活動に陪席することによって体験的に理解する。それぞれの現場で行われるケースカンファレンスに出席するほか、陪席したケースの概要を学内において行われる事例報告会で報告し、ケースの理解を深める。	共同
	臨床心理学基礎実習 II	学外の臨床現場において行われている臨床活動の中で、臨床心理士がどのような活動を行っているのかを、心理臨床の実践現場（教育と医療の現場）の心理臨床活動に陪席することによって体験的に理解する。それぞれの現場で行われるケースカンファレンスに出席するほか、陪席したケースの概要を学内において行われる事例報告会で報告し、ケースの理解を深める。	共同
	臨床心理学実習 I (心理実践実習Ⅲ (⑩-3))	学外の臨床現場において行われている臨床活動に参加し、(ア)心理に関する支援を要する者等に関する知識及び技能の修得、(イ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、(ウ)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、(エ)他職種連携及び地域連携、(オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解、等について学習する。また、当該臨床現場で行われるケースカンファレンスに参加し、アセスメントと支援方針を決定する過程及び支援の実践を理解する。さらに、そのケースに関して学内で行われる事例報告会で検討し、理解を一層深める。	共同
	臨床心理学実習 II	学外の臨床現場（医療臨床及び学校臨床の現場）において行われている臨床活動に参加する。また、当該臨床現場で行われるケースカンファレンスに参加し、アセスメントと支援方針を決定する過程及び支援の実践を理解する。また、そのケースに関して学内で行われる事例報告会で検討し、理解を一層深める。	共同
	心理学の認知、社会などの基礎的領域と臨床などの実践的領域において用いられている量的調査、質的調査、実験、実践研究等の心理学的研究方法について検討する。 (オムニバス方式/全15回) (59 畠中 雄平/3回) 発達心理学研究方法について概説、検討する。 (60 伊藤 義徳/3回) 臨床心理学的研究方法の中でも、RCT、アナログスタディ、単一事例実験計画について概説、検討する。 (61 泊 真児/2回) 社会心理学的研究方法の中でも、コミュニティ心理学に関わる研究方法について概説、検討する。 (63 古川 卓/3回) 計量テキスト分析について概説、検討する。 (112 高良 美樹/4回) 多様な社会心理学的研究方法について概説、検討する。	オムニバス方式	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	心理学統計法特論(A)	心理学の質的研究、量的研究において用いられるデータ集計と解析法の伝統的な方法から最新の方法まで検討する。	
	認知心理学特論(B)	人間の認知活動に対する最近の研究手法や近接領域の学問との関係を明確にした上で、認知活動の基礎過程である知覚、記憶、思考の最新の研究成果を解説する。さらに、学生の興味関心に合わせて、認知の発達に関する研究、認知と感情の問題、恐怖症等の精神病理の認知特性、非言語コミュニケーション等のトピックを取り上げて、解説する。	
	学習心理学特論Ⅰ(B)	さまざまな学習の過程、学習に関する理論を概説し、さらに、それらの応用について検討する。心理学における学習とは何かを理解し、基本的な学習の仕組みとその過程について理解するとともに、日常生活において、学習心理学的な視点を持てるようにする。	
	学習心理学特論Ⅱ(B)	学習心理学に関するテーマについての文献講読や映像視聴等を通じて学習についての知識を広げるとともに、学習心理学に関わる発表や討論を行い、学習への理解を深める。	
	教育心理学特論Ⅰ(B)	心理学諸領域の研究知見の内在化を行い、教育に焦点を当てた巷間の事項に対する心理学的考察を行う。すなわち、心理学諸領域の文献レビューを行い知見を内在化し、それらの知見を基盤として学校教育に焦点を当てた巷間で生起する事象や運用されている事項に対して心理学的考察を行う。	
	教育心理学特論Ⅱ(B)	教育に焦点を当てた巷間の事項に対する心理学的考察を行い、研究発表を行う。すなわち、学校教育に焦点を当てた巷間で生起する事象や運用されている事項に対して心理学的考察を行うとともに、実験調査等を用いた研究発表を行う。	
	発達心理学特論Ⅰ(B)	子どもの社会情緒的発達および認知発達について、国内外の文献を購読する。このことを通して、近年よく話題となる発達の・臨床的問題について検討するための発達心理学的考え方や方法論についての理解を深化させる。	
	発達心理学特論Ⅱ(B)	発達心理学に関する研究テーマについて、発表やディスカッション、調査などを行う。これらを通じて、発達心理学的研究に必要な一連の知識と技術などを身につける。	
	社会心理学特論Ⅰ(C)	社会心理学に関する主要な理論や研究方法について概観し、社会心理学で描かれてきた人間像についての理解を深める。このような人間理解と現実社会で生じている問題とのあいだにどのような関連があるかについて学習する。	
	社会心理学特論Ⅱ(C)	社会心理学の特定テーマに関する発表および討論を中心とする。テーマ選択において受講生の自律性を高めると共に、質疑応答の過程を通してコミュニケーション能力の涵養を図る。また、実際の社会問題に対して社会心理学はどのようなアプローチが可能かについて検討を行う。	
	コミュニティ心理学特論Ⅰ(C)	コミュニティ心理学の主要理論、研究方法について概説する。コミュニティにおける人間行動を理解し、よりよいコミュニティのあり方について学ぶことを本授業の主眼とする。	
	コミュニティ心理学特論Ⅱ(C)	コミュニティ心理学に関する研究テーマについて、発表やディスカッション、調査などを行う。これらの演習を通じて、コミュニティ心理学的研究に必要な一連の知識と技術、科学的思考を身につける。	
	精神医学特論(D) (①保健医療分野に関する理論と支援の展開)	保健医療分野に関わる公認心理師の実践について詳説し、検討する。	
	老年心理学特論(D)	老年期に生じやすい心の問題について、おもに臨床心理学的な視点から検討を行う。加齢に伴う新たな発達課題、社会や家族との関係性の変化、そして老年期に特有の臨床心理学的な問題について検討する。	
	グループアプローチ特論Ⅱ(E)	集団心理療法の中から、特に心理劇(サイコドラマ)を取り上げ、古典的な心理劇の理論と方法、そして現在に至る心理劇の系譜、適用範囲や実施場所などの事例についても検討を行う。	
	学校臨床心理学特論Ⅱ(E)	教育場面において児童生徒の心理・発達の支援ニーズに対応できるように、臨床心理学の理論とその活用について学ぶ。国内外の文献購読とそれについての発表・ディスカッションを通して理解を深める。	
	認知行動療法特論(E)	認知行動療法の基本的な考え方と主な技法について講義と演習を交えて学ぶ。さらに、様々な精神疾患に対する認知行動療法による病理的理解と処遇について検討する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	障害者（児）心理学特論 （②福祉分野に関する理論と支援の展開）	福祉分野に関わる公認心理師の実践に関して詳説し検討する。	
	学校臨床心理学特論Ⅰ（③教育分野に関する理論と支援の展開）	教育分野に関わる公認心理師の実践に関して詳説し検討する。	
	犯罪心理学特論(C)（④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践について詳説し、検討する。	
	産業心理学特論（⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	産業・労働分野に関わる公認心理師の実践に関して詳説し検討する。	
	グループアプローチ特論Ⅰ（⑧家族関係・集団・地域社会における理論と支援の展開）	①家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法、②地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法、③心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用について詳説し、検討する。	
	心の健康教育特論（⑨心の健康教育に関する理論と支援の展開）	心の健康教育に関する理論及び心の健康教育に関する実践に関して詳説し検討する。	
	心理実践実習Ⅰ（⑩-1）	臨床心理学が実践されている職域における実習を通して、（ア）心理に関する支援を要する者等に関する知識及び技能の修得、（イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、（ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、（エ）多職種連携及び地域連携、（オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学習する。	共同
	心理実践実習Ⅱ（⑩-2）	臨床心理学が実践されている職域における実習を通して、（ア）心理に関する支援を要する者等に関する知識及び技能の修得、（イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、（ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、（エ）多職種連携及び地域連携、（オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学習する。	共同
	心理実践実習Ⅳ（⑩-4）	臨床心理学が実践されている職域における実習を通して、（ア）心理に関する支援を要する者等に関する知識及び技能の修得、（イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、（ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、（エ）多職種連携及び地域連携、（オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学習する。	共同

国立大学法人琉球大学 設置申請に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
琉球大学				琉球大学				
人文社会学部		3年次		人文社会学部		3年次		
国際法政学科	80	4	328	国際法政学科	80	4	328	
		3年次				3年次		
人間社会学科	80	4	328	人間社会学科	80	4	328	
		3年次				3年次		
琉球アジア文化学科	40	2	164	琉球アジア文化学科	40	2	164	
国際地域創造学部		3年次		国際地域創造学部		3年次		
国際地域創造学科（昼間主コース）	265	8	1076	国際地域創造学科（昼間主コース）	265	8	1076	
		3年次				3年次		
国際地域創造学科（夜間主コース）	80	12	344	国際地域創造学科（夜間主コース）	80	12	344	
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	140	—	560	学校教育教員養成課程	140	—	560	
理学部				理学部				
数理科学科	40	—	160	数理科学科	40	—	160	
物質地球科学科	65	—	260	物質地球科学科	65	—	260	
海洋自然科学科	95	—	380	海洋自然科学科	95	—	380	
医学部		2年次		医学部		2年次		
医学科	112	5	697	医学科	100	5	685	
保健学科	60	—	240	保健学科	60	—	240	
工学部		3年次		工学部		3年次		
工学科	350	20	1440	工学科	350	20	1440	
農学部				農学部				
亜熱帯地域農学科	35	—	140	亜熱帯地域農学科	35	—	140	
亜熱帯農林環境科学科	35	—	140	亜熱帯農林環境科学科	35	—	140	
地域農業工学科	25	—	100	地域農業工学科	25	—	100	
		3年次				3年次		
亜熱帯生物資源科学科	45	5	190	亜熱帯生物資源科学科	45	5	190	
計	1547	60	6547	計	1535	60	6535	

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
琉球大学大学院			
人文社会科学研究科			
総合社会システム専攻 (M)	17	—	34
人間科学専攻 (M)	16	—	32
国際言語文化専攻 (M)	12	—	24
比較地域文化専攻 (D)	4	—	12
観光科学研究科			
観光科学専攻 (M)	6	—	12
教育学研究科			
高度教職実践専攻 (P)	20	—	40
医学研究科			
医科学専攻 (M)	15	—	30
医学専攻 (D)	30	—	120
保健学研究科			
保健学専攻 (M)	10	—	20
保健学専攻 (D)	3	—	9
理工学研究科			
工学専攻 (M)	93	—	186
数理科学専攻 (M)	10	—	20
物質地球科学専攻 (M)	16	—	32
海洋自然科学専攻 (M)	26	—	52
理工学研究科			
生産エネルギー工学専攻 (D)	4	—	12
総合知能工学専攻 (D)	3	—	9
海洋環境学専攻 (D)	5	—	15
農学研究科			
亜熱帯農学専攻 (M)	35	—	70
法務研究科			
法務専攻 (P)	16	—	48
計	341		777

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
人文社会科学研究科				
	0	—	0	令和4年4月学生募集停止
	0	—	0	令和4年4月学生募集停止
	0	—	0	令和4年4月学生募集停止
比較地域文化専攻 (D)	4	—	12	
観光科学研究科				
	0	—	0	令和4年4月学生募集停止
地域共創研究科				
地域共創専攻 (M)	35	—	70	研究科の設置 (事前相談)
教育学研究科				
高度教職実践専攻 (P)	20	—	40	
医学研究科				
医科学専攻 (M)	15	—	30	
医学専攻 (D)	30	—	120	
保健学研究科				
保健学専攻 (M)	10	—	20	
保健学専攻 (D)	3	—	9	
理工学研究科				
工学専攻 (M)	93	—	186	
数理科学専攻 (M)	10	—	20	
物質地球科学専攻 (M)	16	—	32	
海洋自然科学専攻 (M)	26	—	52	
理工学研究科				
生産エネルギー工学専攻 (D)	4	—	12	
総合知能工学専攻 (D)	3	—	9	
海洋環境学専攻 (D)	5	—	15	
農学研究科				
亜熱帯農学専攻 (M)	35	—	70	
法務研究科				
法務専攻 (P)	16	—	48	
計	325		745	